

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月25日

【事業年度】 第95期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (百万円)	54,618	65,975	78,130	88,862	94,164
経常利益 (百万円)	6,704	10,529	13,887	14,940	14,570
当期純利益 (百万円)	4,510	5,647	8,758	7,917	8,013
純資産額 (百万円)	37,028	40,464	54,647	66,961	71,823
総資産額 (百万円)	73,886	81,150	93,598	122,451	127,044
1株当たり純資産額 (円)	401.34	442.03	554.90	615.07	667.01
1株当たり当期純利益 (円)	46.92	60.32	89.10	81.00	82.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.72	55.66	86.90	80.97	—
自己資本比率 (%)	50.1	49.9	58.4	49.1	50.6
自己資本利益率 (%)	12.5	14.6	18.4	13.8	12.9
株価収益率 (倍)	17.0	19.8	22.8	22.9	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,239	11,585	7,820	9,546	16,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,519	△7,496	△7,200	△30,616	△9,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,442	△2,870	△897	20,699	△6,821
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,638	6,112	6,075	6,155	7,323
従業員数 (名)	3,684	4,012	4,285	4,509	4,743

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高	(百万円)	34,324	40,554	45,760	46,971	48,661
経常利益	(百万円)	3,160	5,023	6,784	5,806	5,823
当期純利益	(百万円)	2,347	3,019	4,556	3,994	5,885
資本金	(百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数	(株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226
純資産額	(百万円)	34,918	35,605	44,317	44,330	45,580
総資産額	(百万円)	56,875	60,122	64,637	85,771	86,686
1株当たり純資産額	(円)	378.82	389.26	450.17	453.83	472.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (4.00)	18.00 (8.00)	26.00 (10.00)	26.00 (12.00)	26.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	24.11	32.04	45.84	40.86	60.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	23.50	29.56	44.71	40.85	—
自己資本比率	(%)	61.4	59.2	68.6	51.7	52.6
自己資本利益率	(%)	6.7	8.6	11.4	9.0	13.1
株価収益率	(倍)	33.1	37.2	44.4	45.4	20.4
配当性向	(%)	39.4	54.3	56.0	63.6	43.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,543 〔—〕	1,566 〔187〕	1,577 〔340〕	1,658 〔359〕	1,713 〔313〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

3 第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

- 昭和13年3月 資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
- 昭和17年5月 株溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
- 昭和17年7月 商工省指定製造会社に指定される。
- 昭和18年3月 陸軍航空本部監督工場に指定される。
- 昭和18年5月 愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
- 昭和20年2月 戦災により東京工場を山梨県韮崎町と栃木県田沼町へ分散疎開。
- 昭和20年8月 終戦により全工場を閉鎖、韮崎工場、田沼工場を解体。
- 昭和21年5月 本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
- 昭和26年8月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和30年4月 本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
- 昭和31年12月 ハンドタップJIS1級表示許可工場の指定を受ける。
- 昭和33年3月 ねじゲージJIS2・3級の表示許可工場の指定を受ける。
- 昭和36年4月 豊川工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和38年5月 ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
- 昭和38年6月 社名をオーエスジー株式会社に変更する。
- 昭和38年12月 販売部門を分離し、オーエスジー販売(株)に販売業務を移管。
- 昭和39年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年1月 ねじゲージJIS1級の表示許可工場の指定を受ける。
- 昭和42年3月 大池工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和43年2月 オーエスジー販売(株)と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年10月 エンドミルの製造開始。
- 昭和45年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年12月 豊橋工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和48年10月 豊橋工場第2期工事完成、エンドミル部門を集結する。
- 昭和49年11月 ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda. を設立(現・OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
- 昭和53年8月 転造工具の製造設備(旋削工程)を豊橋工場から豊川工場へ移設する。
- 昭和55年9月 超硬エンドミルの製造開始。
- 昭和56年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和57年2月 新城工場第1期工事完成、エンドミルの製造設備(研削工程)を豊橋工場から移設する。
- 昭和57年3月 豊川工場の転造工具の製造設備(旋削工程)を豊橋工場へ移設し、一貫生産体制を確立する。
- 昭和58年12月 新城工場第2期工事完成、エンドミルの製造設備(旋削工程)を豊橋工場から移設し、一貫生産体制を確立する。
- 昭和59年3月 ドリルの製造開始。
- 昭和60年10月 韓国に(株)秀一精密と合併で韓国OSG(株)を設立(現・連結子会社)。

- 昭和62年2月 カッターボディの製造開始。
- 平成2年11月 八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
- 平成3年5月 新城工場から本社工場(現・大池工場)にドリル、カッターボディ、超硬工具製品、宮前工場(現・OSGアカデミー)から豊橋工場に測定工具の製造設備を移設し、生産体制の再編成を行う。
- 平成4年12月 オーエスジー販売(株)と合併。
- 平成5年2月 本社を愛知県豊川市に移転。
- 平成7年1月 英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
- 平成9年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
- 平成12年5月 新城工場、大池工場及び八名工場の製造設備を再編成。
- 平成12年12月 神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
- 平成13年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成13年10月 米国の現地法人であるQuality Carbide Tool Inc.を完全子会社化(現・連結子会社)。
- 平成13年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成14年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・連結子会社)。
- 平成15年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
- 平成16年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・連結子会社)。
- 平成16年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社、奥ス机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成16年10月 米国にOSG Power Tools, Inc.を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年7月 (株)ノダ精工を株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成17年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・NAS Precision, Inc.、連結子会社)。
- 平成17年11月 (株)金型コンサルを株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成18年5月 ドイツのHans Esslinger GmbHを買収(現・連結子会社)。
- 平成18年7月 (株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
- 平成18年9月 (株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・連結子会社)。
- 平成18年12月 (株)モリヤマを吸収合併。
- 平成19年7月 カナダのCorrect Tool Cutter Grinder Services Inc.を買収(現・OSG Correct Tool Ltd.、連結子会社)。
- 平成19年10月 スペインのComercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.を買収(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社55社並びに関連会社1社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としています。当社グループは精密機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した業務展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しています。なお、精密機械工具部門の売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりです。

#### (1) 当社

当社は上記の概ね全ての製品種類を生産し外部顧客に販売するとともに、グループ各社へ製品、半製品及び生産設備としての機械装置を販売しています。

#### (2) グループ会社

グループ各社は製造・販売を行う会社と販売のみを行う会社で大別されます。販売に関しては、精密機械工具全般を取扱う形態が主となっています。

##### ① 製造・販売

工作機械及び機械部品を除く上記の製品またはその原材料及び半製品を製造・販売しています。生産された製品は、国内関係会社は主として全てまたはその大部分を当社へ納入しています。また一部の国内関連会社においては生産した製品の大部分を外部顧客へ販売するとともに、一部を当社へ販売しています。海外においては自社または関係会社を通じて自国及び近接地域の市場にて販売するとともに、その一部を当社を主とする地域外の関係各社へ販売しています。

##### ② 販売

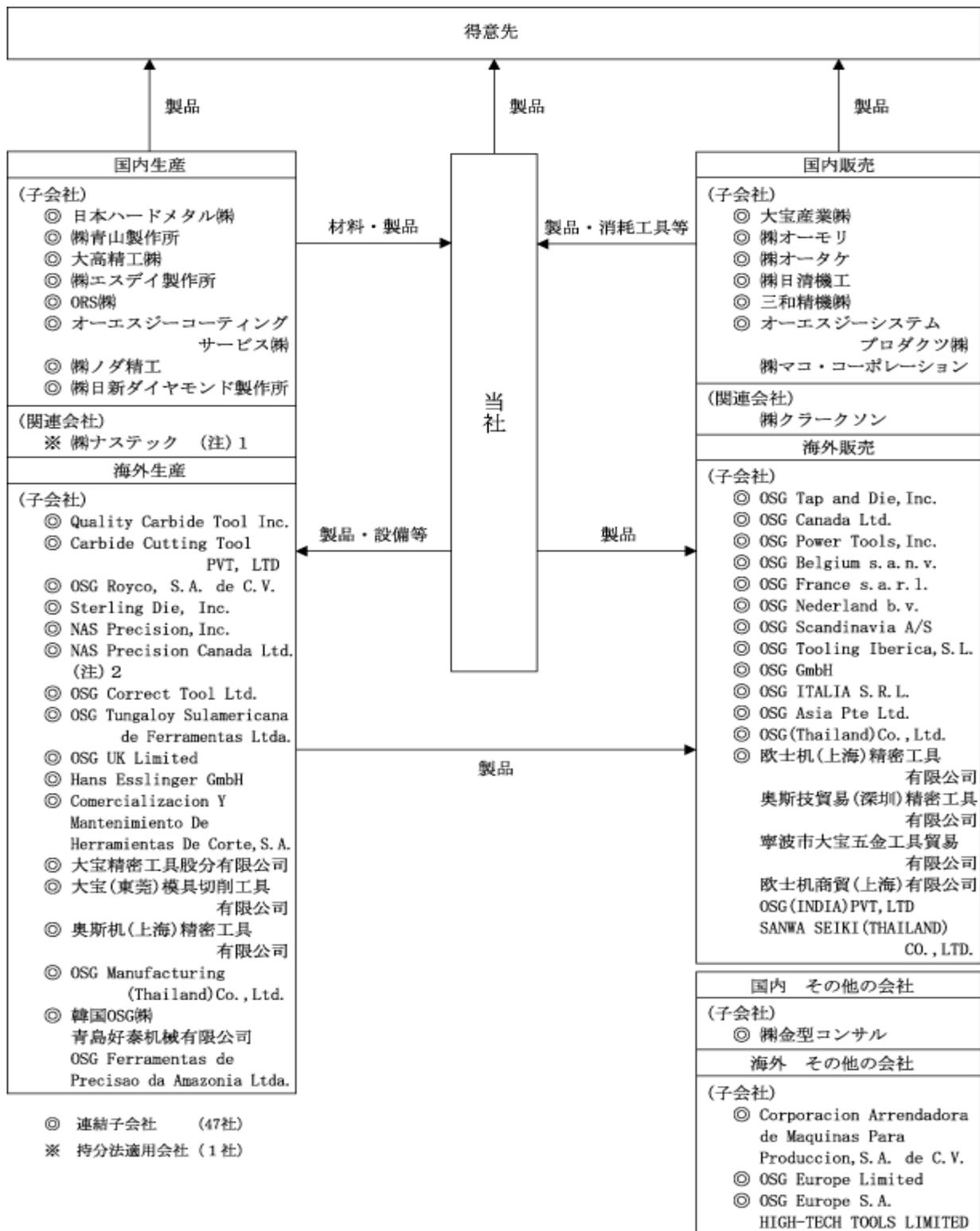
主として当社にて生産した製品を仕入れ、国内関係会社においては当社の流通網の一環として国内市場にて、海外関係会社においては自国内及び近接地域の市場にて販売を行っています。

所在地域	会社名	製造				外部顧客への販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレクション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
日本	オーエスジー(株)	○	○	○	○	○
	◎ 日本ハードメタル(株)	○			○	○
	◎ (株)青山製作所	○			○	○
	◎ 大高精工(株)	○	○			○
	◎ (株)エスデイ製作所	○	○			○
	◎ ORS(株)	○				○
	◎ オーエスジーコーティングサービス(株)	○				○
	◎ 大宝産業(株)					○
	◎ 三和精機(株)				○	○
	◎ (株)オーモリ					○
	◎ (株)オータケ					○
	◎ (株)日清機工					○
	◎ オーエスジーシステムプロダクツ(株)					○
	◎ (株)ノダ精工	○				○
	◎ (株)日新ダイヤモンド製作所	○				○
アジア	台湾	◎ 大宝精密工具股份有限公司	○	○	○	○
	中国	◎ 大宝(東莞)模具切削工具有限公司	○	○		○
		◎ 欧士机(上海)精密工具有限公司				○
		◎ 奥斯机(上海)精密工具有限公司	○			
	韓国	◎ 韓国OSG(株)	○	○		○
	シンガポール	◎ OSG Asia Pte Ltd.				○
	タイ	◎ OSG(Thailand)Co., Ltd.				○
◎ OSG Manufacturing(Thailand)Co., Ltd.			○		○	
インド	◎ Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	○			○	
米州	アメリカ	◎ OSG Tap and Die, Inc.				○
		◎ Quality Carbide Tool Inc.	○			○
		◎ Sterling Die, Inc.		○		○
		◎ OSG Power Tools, Inc.				○
		◎ NAS Precision, Inc.	○			○
	カナダ	◎ OSG Canada Ltd.				○
		◎ OSG Correct Tool Ltd.	○			○
	メキシコ	◎ OSG Royco, S.A. de C.V.	○		○	○
ブラジル	◎ OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.	○			○	

所在地域	会社名	製造				販売 外部顧客 への 販売		
		切削工具	転造工具	測定工具	その他			
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレクション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他			
欧州	イギリス	◎	OSG UK Limited	○			○	
	ベルギー	◎	OSG Belgium s.a.n.v.				○	
	フランス	◎	OSG France s.a.r.l.				○	
	オランダ	◎	OSG Nederland b.v.				○	
	デンマーク	◎	OSG Scandinavia A/S				○	
	スペイン	◎	OSG Tooling Iberica, S.L.					○
		◎	Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.	○				○
	ドイツ	◎	OSG GmbH					○
		◎	Hans Esslinger GmbH	○				○
イタリア	◎	OSG ITALIA S.R.L.					○	

(注) ◎連結子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当社は当期中に㈱ナステックの全株式を売却いたしました。売却時までの持分法を適用した損益を認識しております。

2 Nas Precision Canada Ltd. は平成19年10月1日にOSG Canada Ltd. と合併しました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先	あり
(株)オーモリ	東京都 大田区	30	精密機械工具の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先	あり
(株)オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の 販売	(42) 100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)日清機工	東京都 目黒区	10	工作機械工具等の 販売	(80) 80	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造販売	67.3	兼任1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
日本ハード メタル(株) ※1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具 等の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	あり
(株)青山製作所	愛知県 豊川市	95	精密機械工具の 製造及び販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	あり
大高精工(株)	愛知県 新城市	89	精密機械工具の 製造及び販売	67.6	兼任8名 うち当社 従業員 5名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
(株)エスデイ 製作所	茨城県 常総市	49	精密機械工具の 製造及び販売	64.2	兼任3名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 外注先	なし
オーエスジー コーティング サービス(株) ※1	愛知県 新城市	30	精密切削工具等の コーティング加工	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 加工先	あり
オーエスジー システム プロダクツ(株)	愛知県 豊川市	30	各種ねじ製品及び 関連部品の開発、 販売	100	兼任3名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ノダ精工	大阪府 柏原市	40	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任4名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
(株)金型コンサル	千葉県 鎌ヶ谷市	10	金型製造技術の コンサルティング	100	兼任7名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
(株)日新 ダイヤモンド 製作所	滋賀県 高島市	10	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Tap and Die, Inc. ※1	アメリカ イリノイ州	千US\$ 27,000	精密切削工具・ 転造工具・ 工作機械等の販売	100	兼任8名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗工 具等の 仕入先	なし
Quality Carbide Tool Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 3,001	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Power Tools, Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 800	特殊工具の 製造及び販売	(61.2) 61.2	兼任2名	なし	なし	なし
NAS Precision, Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 1,000	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Sterling Die, Inc.	アメリカ オハイオ州	千US\$ 3,000	転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任1名	なし	なし	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千C\$ 1,050	精密機械工具の 販売	(100) 100	兼任1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Correct Tool Ltd.	カナダ オンタリオ 州	C\$ 200	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任1名	なし	なし	なし
OSG Royco, S. A. de C. V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S. A. de C. V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	OSG Royco, S. A. de C. V. の資産保有会社	(99.9) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. ※1	ブラジル サンパウロ 州	千R\$ 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 98.9	兼任2名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG Europe Limited.	英国 ロンドン	千Stg£ 2,611	OSG UK Limited の持株会社	100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) OSG UK Limited.	英国 エセックス	千Stg£ 5	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Europe S.A. ※1	ベルギー ワール	千EUR 8,017	OSG Belgium s.a. n.v.の持株会社	100	兼任6名 うち当社 従業員 4名	なし	なし	なし
OSG Belgium s.a.n.v.	ベルギー ワール	千EUR 62	精密機械工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG France s.a.r.l.	フランス パリ	千EUR 364	精密機械工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Nederland b.v.	オランダ ヘルモンド	千EUR 68	精密機械工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千DKR 2,500	精密機械工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Tooling Iberica, S.L.	スペイン バルセロナ	千EUR 2,700	精密機械工具の 販売	(51) 51	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.	スペイン ビトリア	千EUR 75	超硬特殊工具の 製造及び販売	(51) 51	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG GmbH	ドイツ オストフィ ルデルン	千EUR 300	精密機械工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Hans Esslinger GmbH	ドイツ アイスリン ゲン	千EUR 25	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千EUR 93	精密機械工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Asia Pte Ltd.	シンガポ ール	千S\$ 100	精密切削工具等の 販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG(Thailand) Co.,Ltd. ※2	タイ バンコク	千BAHT 10,000	精密切削工具等の 販売	49	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 140,000	精密切削工具等の 製造及び販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Carbide Cutting Tool PVT,LTD.	インド カルカッタ	千US\$ 485	超硬切削工具の 製造及び販売	(89.2) 89.2	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝精密工具 股份有限公司 ※ 1	台湾 高雄県	千NT\$ 356,741	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(31.0) 88.73	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 ※ 1	中華人民 共和国 東莞市	千RMB 99,350	精密切削工具・ 転造工具の製造 及び販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
欧士机(上海) 精密工具 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 10,759	精密切削工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司 ※ 1	中華人民 共和国 上海市	千RMB 115,678	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
韓国OSG(株) ※ 2	大韓民国 大邱廣域市	百万W 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし

(注) 1 ※ 1 特定子会社に該当します。

※ 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
切削工具部門	2,487
転造工具及び測定工具部門	452
その他の製造及び製造共通部門	464
営業部門	867
管理部門	473
合計	4,743

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,713(313)	39.0	13.9	6,266,024

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

1 名称 オーエスジー労働組合  
当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。

2 組合員数 1,138人(平成19年11月30日現在)

3 労使関係 会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、原油や素材価格の高騰及び期後半よりの金融不安による景気の不透明感はありませんでしたが、企業収益の改善による設備投資や好調な海外需要などにより景気は引続き堅調に推移しました。

当精密機械工具業界においては、主要ユーザーである自動車産業の国内での伸び悩みはありましたが、輸出及び海外市場は堅調であり加えて世界的な建設機械、航空機、重電機産業の活況など総じて高い水準の景況を維持しました。

当社グループにおいても、自動車産業の国内需要の高止まり傾向、金型産業向け需要の低迷による停滞感はありましたが、好調な航空機、建設機械などの需要に支えられ通期での売上高は増加しました。海外では欧州及び新興市場の中国、インド、ブラジルが好調に推移、一方で韓国、東南アジア及びカナダ、メキシコが期半ば過ぎまで停滞と地域的に強弱のある結果となりました。

当社グループは中長期的な経営目標として海外売上高50%の達成、そのための施策として海外拠点の拡充とユーザー業界としての自動車産業でのシェア向上を掲げてきましたが、新たに当期を開始年度とする中期経営計画を策定し、平成21年度における達成指標を定めるとともに集中すべき市場と技術分野、(株)タンガロイとの資本・業務提携の推進、グループ機能の効率化のための施策を明確化しその達成に向けて注力してきました。

この方針の下、当期においては国内での営業ブロック体制の見直し及び在庫センターである(株)モリヤマの当社への吸収合併による国内流通の再構築、研究・開発部門の拠点である当社のグローバル・テクノロジーセンターの立上げによる製品開発力の強化、海外市場なかでも欧州、中国、インド市場の営業拠点の拡充、重点製品分野として超硬ドリル、ダイヤモンド工具の開発への傾注と市場開拓の促進などの施策を実施してきました。

(株)タンガロイとの提携については、販売体制の調整に想定以上の時間が掛かったため当期の業績への貢献は当初の計画に達していませんが、ブラジルの当社連結子会社への(株)タンガロイよりの直接の資本参加を得ての協力体制の発足など、海外での販売を中心に具体化を進め世界16ヶ国での販売提携が整いました。

当期における海外売上高比率は44.3%（前期は41.4%、平成21年度の海外売上高比率目標は48.0%）となり着実に増加を続けています。製品種類においては、重点製品分野と位置付けている超硬ドリル、PCD(ダイヤモンド)工具が開発力の強化と自動車産業及び航空機関連産業への市場開拓の進展と相俟って引き続き増加しました。また、当期においては切削工具のユーザー分野としての航空機産業の存在感が高まりました。

売上高は前期比では増加しましたが、営業利益は原材料費及び減価償却費の増加による売上原価率の上昇と販売費及び一般管理費の増加などにより減少しました。

以上の結果、売上高は941億6千4百万円（前期比6.0%増）、営業利益は153億5千6百万円（前期比0.6%減）経常利益は145億7千万円（前期比2.5%減）、当期純利益は80億1千3百万円（前期比1.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は655億4百万円（前期比2.3%増）、営業利益は86億2千7百万円（前期比4.3%減）となりました。

主要ユーザーである自動車産業の国内向け需要の伸び悩み感が継続しましたが、一方で、設備投資関連、航空機、重電機産業向けは依然として好調であり、実需ベースでは高い水準の需要を継続し売上高は増加しました。当期においては特に航空機、建設機械向け需要が活況に推移しました。中部地区を中心とする旅客機部品加工関連の需要の増加により当セグメントにおける航空機関連産業はユーザー業界としての重要度が高まっています。

#### (米州)

売上高は167億9千5百万円（前期比8.8%増）、営業利益は25億1千2百万円（前期比0.7%増）となりました。

マクロの景気の不透明感はあるものの当期においては設備投資意欲の減退もなく、工具の需要については総じて堅調に推移しました。

主要市場の北米では、日系自動車産業の好調と米系自動車産業の不振、また航空機産業の顕著な回復など、地域、ユーザー業界によりまだらな景況となりました。この結果、当社グループの主要顧客である日系自動車産業の存在感が増している米国では高水準の需要を維持しましたが、一方でカナダ、メキシコなど米系自動車産業の影響が強い市場は低迷しました。

南米ブラジルでは、国内需要の高まりにより自動車、二輪産業が好調に推移し、ブラジルの国内航空機産業向け需要も拡大を続けました。

#### (欧州)

売上高は75億8百万円（前期比36.7%増）、営業利益は11億9百万円（前期比62.2%増）となりました。

欧州は全地域ともに堅調な景況にて推移しました。イギリス、ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、デンマークなど8ヶ国に所在する連結子会社により欧州の主要市場を主体に、東欧市場も視野に入れた営業活動を行っています。自動車産業に注力してきた営業活動が着実に成果となり安定した成長を続けるとともに、当地域においても建設機械、航空機産業向けの需要が活況を呈しました。地域的には、ドイツ、フランス、イタリアが高い伸び率を達成しました。

#### (アジア)

売上高は177億5千2百万円（前期比8.0%増）、営業利益は30億円（前期比11.1%減）となりました。

東南アジアでの市況は低迷を継続し、韓国では需給調整からの回復の遅れが期半ばまで続きましたが、一方で成長市場である中国、インドでの伸びが継続したことにより売上は増加しました。しかしながら、営業利益は韓国、東南アジアでの業績の低下の影響により減少しました。

当社グループは、アジア地域を重点地域のひとつと位置付け、なかでも中国とインドの市場に注力しています。当期においては、中国の華北、東北地区市場を統括するため、北京及び自動車産業の集積する武漢に営業拠点を設立しました。インドでは子会社の営業拠点増設と営業スタッフの増員により営業組織の拡充を行いました。また、シンガポールの連結子会社では東南アジアの在庫センター機能の強化を行いました。

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売

上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

#### (切削工具部門)

切削工具部門の売上高は725億6千8百万円（前期比6.2%増）となりました。

売上高は、主力製品であるタップが国内、東南アジア、韓国などで低迷しましたが、重点製品分野として開発と営業に注力している超硬ドリル、PCD（ダイヤモンド）工具が国内、海外ともに継続して伸びています。ダイヤモンド工具については、前期末より連結子会社とした（株）日新ダイヤモンド製作所の有する単結晶ダイヤモンド工具技術により、製品ラインが拡充しました。

増加傾向にある航空機関連の工具需要の主体は、当製品分野に属する超硬ドリル、エンドミルの特殊工具が占めます。

#### (転造工具部門)

転造工具部門の売上高は84億1千2百万円（前期比4.1%増）となりました。

国内では自動車関連の大手ユーザーからの好調な受注によりボルト転造用ダイス、部品転造加工用のダイスを主体に高水準の需要を継続しました。また、自動車部品転造加工用のロートフローダイスが、自動車産業の成長が続く韓国、中国、インドで伸びています。しかしながら、当製品部門において日本に次ぐ第二の売上高の規模である米国では、米系自動車産業向けボルト転造用ダイスの需要の低迷により売上高は減少しました。

#### (測定工具部門)

測定工具の売上高は15億7千9百万円（前期比6.5%増）となりました。

加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーの加工現場にて使用されます。このため需要の動向はこれらの製品と同様な傾向にありますが、加工技術の高精度化により測定工具に対する需要は底堅く、国内、海外ともに売上高の堅実な増加を継続しています。

#### (その他部門)

その他部門の売上高は116億2百万円（前期比5.6%増）となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス（パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯音楽プレーヤー向けが主な用途）及び超硬工具用の原材料です。

国内における設備投資需要を反映して工作機械の売上が増加しました。マイクロスティックスは主用途である携帯音楽プレーヤー用HDD向け需要の減少を補うことができず、売上高は前期に引き続き減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は73億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億6千8百万円増加しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は167億3千3百万円（前期比71億8千7百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の143億4千4百万円と、減価償却費74億4千4百万円などの非資金項目の調整、売上債権の増加額13億6千万円、たな卸資産の増加額8億2千4百万円及び法人税等の支払額45億6千6百万円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は90億1千9百万円（前期比215億9千7百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出87億8千3百万円と無形固定資産の取得による支出10億1千8百万円によるものです。有形固定資産の取得による支出は前期と比較して60億5千6百万円減少しましたが、その主なものは、当社の国内工場及び韓国における生産能力の増強を目的とした設備投資です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は68億2千1百万円（前期は206億9千9百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入73億2百万円、長期借入金の返済による支出89億7百万円、配当金の支払額25億3千3百万円及び自己株式取得による支出18億9千万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	23,215	△6.2
	ミーリングカッター	21,403	9.2
	その他切削工具	13,926	12.6
計		58,545	3.2
転造工具		7,124	7.2
測定工具		1,174	1.8
その他		3,778	30.5
合計		70,622	4.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか自社用の機械器具及び部品等の生産高が1,083百万円、連結子会社使用の機械器具及び部品等の生産高が690百万円あります。なお、当該金額は製造原価によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	28,490	12.1	2,328	8.3
	ミーリングカッター	24,657	1.1	1,896	5.3
	その他切削工具	19,447	15.0	1,302	△5.6
計		72,596	8.8	5,527	3.7
転造工具		8,408	5.4	942	0.0
測定工具		1,567	4.2	81	△12.2
その他		11,270	△1.5	1,032	△24.0
合計		93,843	7.1	7,584	△1.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	28,384	4.6
	ミーリングカッター	24,607	2.2
	その他切削工具	19,577	14.5
計		72,568	6.2
転造工具		8,412	4.1
測定工具		1,579	6.5
その他		11,602	5.6
合計		94,164	6.0

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは中長期的課題として成長市場としての海外、グローバルベースでの主要ユーザーである自動車産業でのシェア向上という二つの市場分野に着目して、海外売上高比率50%の達成を掲げた諸施策を実施してきましたが、新たに当期において中期経営計画「The Next Stage 07」を策定して、当社グループの課題の明確化を行いました。

成長市場としての海外、グローバルベースでの主要ユーザー業界への集中という継続的な市場政策を柱に、主要事業領域である精密切削工具の業界において世界市場での確固たる地位を獲得するための課題を明確にし、その達成に向けて取り組んでいます。

#### 1) グループ全体最適による経営効率の改善

グループ最適経営を確立するため、グループ本社としての当社の機能の見直しを行うとともに、拡大したグループ各社の機能と役割の再定義を行います。

#### 2) 成長市場としての海外拠点の更なる拡充、特にアジア、欧州地域

アジアと東欧を含む欧州を高い成長を見込める重点地域と位置付け、これらの地域での事業を強化します。

#### 3) 主要ユーザーとしての自動車産業、金型産業、航空機産業への集中

世界的競争力を有するトップをコアに主要ユーザーである自動車産業、金型産業、そして成長著しい航空機産業でのシェア向上のために超硬ドリル、PCD（ダイヤモンド）工具などの製品開発力の強化と製品ラインの拡大のための諸施策を行います。

#### 4) 「オーエスジー・タンガロイ・グローバルアライアンス」の推進

（株）タンガロイとの資本・業務提携を推進し、長期的視点での価値の最大化を図るとともに中期的には経営成績への反映を着実にするための施策を実施します。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、金型産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地域における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高比率は44.3%です。当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があります、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは、自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成19年4月9日開催の取締役会において、平成19年12月1日をもって当社と完全子会社である株式会社オーモリとの間で、当社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。詳細については、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 及び2 [財務諸表等] (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場でのシェアアップを目指し、国際競争力のある製品を開発するため、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っています。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。スローアウェイ工具は、資本・業務提携先の(株)タンガロイとの共同研究開発を行っています。研究開発体制強化のため、各工場に分散していた製品試作・切削試験機械及び開発者をデザインセンター内に開設したグローバルテクノロジーセンターに集約しました。

R&Dセンターは、PVDコーティング及びダイヤモンドコーティングを含む表面処理技術、CBN及びPCDダイヤモンドツール、高速度鋼材料、熱処理技術及び最新の加工技術の研究開発を行っています。超硬合金材料の研究開発は、連結子会社である日本ハードメタル㈱との共同研究開発体制を採っています。当連結会計年度の研究開発費は、11億4千9百万円です。

主な製品別の研究開発の成果は以下のとおりです。

### ① 穴あけ加工工具(ねじ切工具・ドリル)

航空機産業における旅客機の量産化に伴い、加工素材の難削材に対応した工具の開発と実際の加工を再現した切削テストを行いました。

また、自動車、金型産業向けの工具の開発を主体にした研究開発活動を継続的にを行っています。自動車産業においては、ユーザーの高度な加工技術に対応すべく、グローバルテクノロジーセンターにて実際の加工を再現し最適加工を追求してまいりました。

### ② ミーリングカッター

プラスチック、ダイキャスト、プレス金型業界のそれぞれの特性に応じた生産効率の向上を提案すべく工具と加工条件を総合的な価値として提供することを課題とした研究開発に取り組んでいます。

工具そのものの開発改良を行うとともに、CAD/CAMを使用してのカッターパスや多様な被削材に対応した切削条件の研究を行いました。

### ③ 転造工具

多様なユーザーニーズを迅速に反映する製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

自動作図システムの導入により、製品設計の開発、試作、テスト、改良の開発期間を短縮しました。

### ④ 表面処理

PVDコーティング、ダイヤモンドコーティング及び窒化処理技術の基礎研究と最新の表面処理技術の応用開発を行っています。

当期においては、超硬オイルホールドリル用の耐久向上を目的としたWDIコーティングの開発を行い、FT0-3D、FT0-5Dシリーズとして製品化を実現しました。

航空機の部品素材として急増している炭素繊維材料加工用に、ダイヤモンドコーティング工具の長寿命化と量産技術の開発を行いました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。また、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は前年度に比べて53億1百万円増加し、941億6千4百万円となりました。

売上高の増加率は6.0%となり、8期連続の増収となりました。当社は長年にわたり、海外市場の開拓と自動車関連産業をターゲットとした市場開拓を成長戦略の柱としてきましたが、この戦略の成果が形となって現れてきたものと考えています。

日本では主要ユーザーである自動車産業の需要の高止まり傾向、金型産業向け需要の低迷による停滞はありましたが、好調な航空機、建設機械などの需要に支えられ、売上高は前年度に比べ2.3%増の655億4百万円となりました。

米州では、北米における日系自動車産業が好調であったことと航空機産業の復調により、売上高は前年度に比べ8.8%増の167億9千5百万円となりました。

欧州ではタップと超硬ドリルを主体に自動車産業に注力してきた営業活動が着実に成果として現れ、売上高は前年度に比べ36.7%増の75億8百万円となりました。

アジアにおきましては東南アジアでの市況は低迷を継続し、韓国では需給調整からの回復の遅れが期半ばまで続きましたが、一方で成長市場である中国、インドでの伸びが継続した結果、売上高は前年度に比べて8.0%増の177億5千2百万円となりました。

#### ② 営業利益

営業利益は前年度と比べて9千8百万円(0.6%)減の153億5千6百万円となりました。

原材料価格及び減価償却費の増加により、売上原価率は前年度と比べて0.6%増の61.8%となりました。減価償却費が増加した主な要因は、前年度からの日本及び韓国での設備投資の増加です。

また売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前年度と比べて0.5%増の21.9%となりました。主な要因は従業員給与、広告宣伝費及び減価償却費の増加です。

#### ③ 営業外損益(営業外収益・費用)

支払利息が1億6千4百万円増加したこと、また為替差損が2億2千4百万円発生したことを主要因として、営業外損益は前年度に比べ2億7千2百万円減少して7億8千6百万円の損失となりました。

#### ④ 経常利益

経常利益は、前述の要因により前年度に比べ3億7千万円減少し、145億7千万円となりました。

#### ⑤ 特別損益(特別利益・損失)

当連結会計年度の特別損益は、固定資産売却益が1億3千4百万円あるものの、固定資産除却損1億5千万円、固定資産売却損5千2百万円を計上したことなどにより、2億2千5百万円の損失となりました。

#### ⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前年度に比べて6億3千1百万円減の143億4千4百万円となりました。

#### ⑦ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は前年度に比べて4億7千9百万円減少して54億1千3百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率(税効果適用後の法人税等の負担率)は前年度の39.4%から37.8%に減少しました。

#### ⑧ 少数株主利益

少数株主利益は、主に国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなっており、前年度に比べて2億4千8百万円減少し、9億1千7百万円となりました。主な要因は韓国における利益の減少です。

#### ⑨ 当期純利益

当期純利益は、前年度に比べて9千6百万円(1.2%)増加し、80億1千3百万円となりました。1株当たり当期純利益は前年度の81.00円から1.42円増加し、82.42円となりました。また株主資本当期純利益率は13.8%から0.9ポイント減少し、12.9%となりました。

### (2) 財政状況及びキャッシュ・フローについての分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ45億9千2百万円増加し、1,270億4千4百万円となりました。流動資産は、売上高の増加に伴い、現金・預金、売上債権が増加し、前期末に比べ35億6千4百万円増加の525億2千5百万円となりました。固定資産は、設備投資による有形固定資産及びERPシステム導入による無形固定資産の増加のため、前期末に比べ10億2千8百万円増加の745億1千8百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べ2億6千9百万円減少し、552億2千万円となりました。売上及び子会社増加により仕入債務が増加したものの、借入金の返済や設備投資の未払金の減少が主な要因です。

また、当期末の純資産の部は、当期純利益80億1千3百万円による利益剰余金の増加などにより718億2千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末の49.1%から1.5ポイント増加して50.6%となりました。

#### ② キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は73億2千3百万円となり、前期末に比べて11億6千8百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益が減少したものの、減価償却費が増加したこと及び退職給付引当金の増減額の影響により、営業活動による資金の増加は前年度を上回る167億3千3百万円となりました。

一方、生産能力の増強を目的とした設備投資及びERPシステム導入費用等による支払などにより、投資活動による資金の減少は90億1千9百万円となりました。また、借入金の返済、配当金の支払及び自己株取得により、財務活動による資金の減少は68億2千1百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額98億7千2百万円の設備投資を行いました。エンドミル、ドリル、タップ等の切削工具事業においては、当社大池工場、八名工場の定温室化、韓国OSG(株)及び大宝精密工具股份有限公司の新工場建設に伴う設備の増強、並びに各国工場の製造設備増強等を中心とする総額69億9千9百万円の投資を行いました。

各種ねじ転造ダイス、測定工具等の事業においては当社豊橋工場の変電設備設置及び大宝精密工具股份有限公司の設備増強を中心とする総額8億1千2百万円の投資を行いました。

また、販売設備及び共通設備においては、総額11億5千7百万円の投資を行い、当社基幹システムについても、9億1百万円の投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### ① 生産設備

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大池工場 (愛知県豊川市)	切削工具 (ミーリング カッター等)	切削工具 製造設備	260 (64,386)	1,783	2,507	25	4,577	205
八名工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ねじ切り工具)	切削工具 製造設備	1,564 (77,226)	1,685	2,344	64	5,659	411
新城工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ミーリング カッター等)	切削工具 製造設備	1,490 (112,004)	1,440	1,823	18	4,772	352
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	転造工具 測定工具	転造工具、 測定工具 製造設備	97 (40,848) [3,658]	1,227	1,401	16	2,743	190
豊川工場 (愛知県豊川市)	工作機械	工作機械 製造設備	41 (20,284)	320	120	518	1,000	67
R&Dセンター (愛知県豊川市)	切削工具 (ダイヤモンド 工具) 研究開発	切削工具 製造設備 研究開発設備	255 (3,066)	188	174	9	627	50

#### ② その他の設備

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	会社業務の 統括 販売業務	全社管理施設	294 (3,213) [2,474]	278	19	210	802	109
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	販売設備	729 (916)	434	0	24	1,187	13
両毛営業所 (群馬県伊勢崎市) 他14カ所	販売業務	販売設備	169 (2,237)	154	—	4	328	44
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	235 (1,558)	119	0	1	356	16
安城営業所 (愛知県安城市) 他4カ所	販売業務	販売設備	81 (331)	52	—	1	135	26
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	販売業務	販売設備	40 (332)	29	0	0	70	9
京滋営業所 (滋賀県栗東市) 他11カ所	販売業務	販売設備	282 (1,373)	191	2	4	480	42
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	研究開発 設計実務 電算実務	研究開発設備 電算設備	161 (21,899)	1,386	173	81	1,802	154
本宮センター (愛知県豊川市)	倉庫及び 発送業務	倉庫設備 発送業務	105 (3,909)	170	7	13	297	25
福利厚生施設他			283 (13,694) [2,336]	729	0	112	1,125	—

## (2) 国内子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び主要 生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大宝産業(株)	本社 (愛知県 豊川市)	精密機械 工具の販売、不動 産賃貸	販売設備他	78 (3,004)	43	154 <154>	11 <9>	288 <164>	14
(株)オーモリ	横浜本社 (神奈川県 横浜市)	精密機械 工具の販売	販売設備他	502 (2,645)	140	—	27	670	14
三和精機(株)	本社 (名古屋市 名東区)	機械工具等 の販売	販売設備 ・在庫保管 設備	117 (4,031)	92	1	3	214	29
	滋賀製作所 (滋賀県 守山市)	機械工具等 の製造	機械工具等 製造設備	290 (4,972)	141	50	22	505	47
日本ハード メタル(株)	本社工場 (神奈川県愛 甲郡愛川町)	各種機械、 器具工具等 の製造販売 各種チップ	各種チップ 製造設備他	348 (7,654)	564	365	39	1,318	74
	九州工場 (佐賀県 武雄市)	各種機械 器具工具 等の製造 切削工具、 丸棒チップ	超硬素材、 切削工具 等製造設備 他	147 (34,152)	408	372	45	974	108
大高精工(株)	新城工場 (愛知県 新城市)	精密機械 工具の製造 販売 切削工具、 転造工具	切削工具、 転造工具 製造設備他	151 (13,510)	40	281	16	489	114
(株)エスデイ 製作所	本社工場 (茨城県 常総市)	精密機械 工具の 製造販売 転造工具	転造工具 製造、 再研磨設備 他	90 (7,656)	88	191	9	379	41
ORS(株)	本社工場 (愛知県知多 郡東浦町)	精密機械 工具の 再研磨	切削工具、 再研磨設備 他	182 (4,219)	138	79	8	408	30
オーエスジ ーコーティ ングサー ビス(株)	本社 (愛知県 新城市)	工作機械 器具等の 加工及び 同加工品の 販売	コーティ ング製造設備 他	— —	81	428	12	522	61

## (3) 在外子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び主要 生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
OSG Tap and Die, Inc.	本社 (アメリカイリノイ州)	精密切削工具・転造工具・工作機械等の販売	販売設備他	9 (16,254)	154	—	155	319	106
Quality Carbide Tool Inc.	本社 (アメリカイリノイ州)	超硬切削工具・転造工具の製造及び販売	超硬切削工具製造設備他	99 (11,858)	402	408	57	967	136
Sterling Die, Inc.	本社 (アメリカオハイオ州)	転造工具の製造及び販売	転造工具製造設備他	— —	—	157	83	241	59
OSG Royco, S. A. de C. V.	本社工場 (メキシコメキシコ市)	精密切削工具等の製造及び販売	切削工具、測定工具製造設備他	28 (18,000)	126	443	6	605	301
OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場 (ブラジルサンパウロ州)	精密切削工具の製造及び販売	切削工具製造設備他	101 (97,200)	73	747	555	1,478	344
韓国OSG(株)	本社工場 (大韓民国大邱廣域市)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	1,621 (50,419)	1,643	1,767	137	5,170	236
大宝精密工具股份有限公司	本社工場 (台湾高雄県)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	550 (11,312)	1,621	1,310	279	3,761	207
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	本社工場 (中国東莞市)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	— [43,667]	354	741	21	1,117	214
奥斯机(上海)精密工具有限公司	本社工場 (中国上海市)	精密切削工具の製造	切削工具製造設備他	— [40,164]	426	813	20	1,260	76
OSG Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイバンコク)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具製造設備他	221 [21,420]	426	109	10	767	36

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。

3 上記中外書の[ ]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。

4 大宝産業(株)は、連結会社に貸与しているリース設備を&lt; &gt;で内書しております。

連結会社に貸与しているリース設備は連結会社の工場、事務所、営業所等多岐にわたって設置されております。

連結会社別の内訳は次のとおりであります。

提出会社 43百万円 オーエスジーコーティングサービス(株) 86百万円

日本ハードメタル(株) 31百万円 (株)青山製作所他2社 3百万円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社と協議のうえ連携を取りながらグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (%)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大池工場	愛知県豊川市	切削工具 製造設備	769	—	自己資金	平成 19.12	平成 20.11	—
八名工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備	697	—	自己資金	19.12	20.11	—
新城工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備	780	—	自己資金	20.01	20.11	—
豊橋工場	愛知県豊橋市	転造工具測定 工具製造設備	366	—	自己資金	19.11	20.11	—
豊川工場	愛知県豊川市	工作機械 製造設備	44	—	自己資金	19.12	20.11	—
R&Dセンター	愛知県豊川市	研究開発設備	22	—	自己資金	19.12	20.11	—
OSGアカデミー	愛知県豊川市	電算設備	1,854	901	自己資金	19.05	20.11	—
		研究開発設備	160	—	自己資金	19.12	20.11	—
提出会社合計			4,693	901				
日本ハードメタル (株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	丸棒チップ 製造設備	278	—	借入金	19.12	20.12	—
	佐賀県武雄市	丸棒チップ 製造設備他	131	—	借入金	19.12	20.12	—
オーエスジーコー ティングサービス (株)	愛知県新城市	コーティング 製造設備	456	—	借入金	19.10	20.04	25
(株)日新ダイヤモンド 製作所	滋賀県高島市	切削工具 製造設備	168	—	借入金	19.08	20.04	—
大宝精密工具股份有 限公司	台湾高雄県	切削工具 製造設備	103	—	借入金	19.08	20.06	30
奥斯机(上海)精密 工具有限公司	中華人民共和国 上海市	切削工具 製造設備	200	—	自己資金	19.10	20.04	—
韓国OSG(株)	大韓民国 大邱廣域市	切削工具 製造設備	519	—	自己資金	19.04	20.06	10
OSG Tungaloy Sulamericana Ferramentas Ltda.	ブラジル サンパウロ州	切削工具 製造設備他	774	120	自己資金	19.03	20.09	—
連結会社合計			7,325	1,021				

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	98,955,226	98,955,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日～ 平成13年9月28日(注)	△1,381,000	98,955,226	—	10,404	—	12,051

(注) 自己株式の利益による消却であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	27	552	206	8	11,687	12,536	—
所有株式数(単元)	—	200,569	4,389	119,964	266,955	23	395,964	987,864	168,826
所有株式数の割合(%)	—	20.30	0.45	12.15	27.02	0.00	40.08	100.00	—

- (注) 1 自己株式2,562,143株は、「個人その他」に25,621単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ213単元及び50株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1208, ORANGE STREET. WILMINGTON DELAWARE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,133	8.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,760	4.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,325	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,192	3.22
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,436	2.46
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,331	2.35
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585, BROADWAY NEW YORK. NEW YORK 10036 U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,633	1.65
財団法人大澤科学技術振興財団	東京都大田区南馬込三丁目25番4号	1,521	1.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,264	1.27
計	—	31,700	32.03

(注) 上記以外に当社の自己株式(2,562千株、持株比率2.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,562,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,224,300	962,243	—
単元未満株式	普通株式 168,826	—	—
発行済株式総数	98,955,226	—	—
総株主の議決権	—	962,243	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,300株(議決権の数213個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	2,562,100	—	2,562,100	2.59
計	—	2,562,100	—	2,562,100	2.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月9日)での決議状況 (取得期間平成19年4月10日～平成19年5月31日)	600,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	581,000	999,887,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,000	112,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.17	0.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.17	0.01

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月25日)での決議状況 (取得期間平成19年9月26日～平成19年11月30日)	700,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	700,000	878,366,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	121,633,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	12.16
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	12.16

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,280	12,477,249
当期間における取得自己株式 ※	610	711,517

※ 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 ※	2,562,143	—	2,562,753	—

※ 当期間における保有自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通しなどを総合的に判断して1株当たり14円とし、中間配当金(1株につき12円)を加えた当期の年間配当金は、前期と同額の1株につき26円となりました。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充などに充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 取締役会決議	1,165	12
平成20年2月23日 定時株主総会決議	1,349	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	935	1,450	2,135	2,640	2,120
最低(円)	307	715	1,075	1,519	1,135

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月
最高(円)	1,708	1,874	1,790	1,489	1,460	1,497
最低(円)	1,470	1,637	1,338	1,180	1,205	1,135

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営 責任者 (CEO)	大 沢 輝 秀	昭和13年2月3日生	昭和36年12月 当社へ入社 昭和39年9月 オーエスジー販売㈱へ移籍 昭和43年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 社長 昭和44年8月 オーエスジー販売㈱代表取締役 専務 昭和49年1月 取締役 昭和52年2月 オーエスジー販売㈱代表取締役社 長 昭和61年9月 ㈱青山製作所代表取締役社長 平成4年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 副会長 平成4年12月 代表取締役社長 平成5年3月 ㈱青山製作所取締役会長(現任) 平成5年8月 OSG Asia Pte Ltd. 取締役会長 (現任) 平成6年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 会長 平成14年3月 大宝精密工具股份有限公司董事長 (現任) 平成14年6月 (財)大澤科学技術振興財団理事長 (現任) 平成19年2月 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)(現任) 平成19年6月 (株)東海カントリークラブ代表取 締役社長(現任) 平成19年10月 豊川商工会議所会頭(現任)	(注) 2	1,197
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責 任者(COO)、 デザイン センター、 海外営業 本部担当	石 川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社へ入社 昭和58年5月 OSG Tap and Die, Inc. 出向 平成7年10月 同社副社長 平成10年4月 OSG A. I. M. O. S. A. (現 OSG Belgium s. a. n. v.) 取締役社長 平成11年8月 OSG Europe S. A. 取締役社長 平成13年2月 取締役 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成16年12月 取締役デザインセンター長 平成18年12月 デザインセンター、海外営業本部 担当(現任) 平成19年2月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)(現任)	(注) 2	30
常務取締役	国内営業 本部担当	小 林 督 史	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 オーエスジー販売㈱へ入社 平成6年3月 東部営業部長 平成9年2月 取締役東部営業部長 平成12年6月 取締役第2製造部長 平成12年12月 常務取締役(現任) 平成18年12月 国内営業本部(営業部、企画部)担 当(現任)	(注) 2	46
常務取締役	製造部門 担当	山 崎 憲 雄	昭和22年3月25日生	昭和45年3月 当社へ入社 平成8年12月 第1製造部長 平成13年2月 取締役第1製造部長 平成14年12月 取締役東部営業部長 平成15年2月 執行役員東部営業部長 平成16年2月 取締役東部営業部長 平成17年2月 常務取締役(現任) 平成18年12月 製造部門担当(現任)	(注) 2	36
常務取締役		大 沢 吾 平	昭和21年12月14日生	昭和47年6月 オーエスジー販売㈱へ入社 昭和51年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 副社長 平成4年2月 同社取締役社長 平成4年12月 国際部参事 平成7年2月 取締役 平成12年12月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役会 長(現任) 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成17年2月 常務取締役(現任)	(注) 2	622

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	技術部、品質保証室担当	櫻井正俊	昭和27年5月20日生	昭和54年4月 平成12年12月 平成15年2月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月	当社へ入社 技術部長 執行役員技術部長 取締役 常務取締役(現任) 技術部担当(現任) 品質保証室担当(現任)	(注) 2	80	
常務取締役	サポートセンター、経営戦略センター、IT推進センター担当	園部幸司	昭和31年2月10日生	昭和54年9月 昭和57年6月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年2月 平成18年12月 平成19年2月	オーエスジー販売㈱へ入社 OSG Tap and Die, Inc. 出向 経理部長 執行役員経理部長 執行役員サポートセンター長 取締役 経営戦略センター長、IT推進センター担当 常務取締役(現任) サポートセンター、経営戦略センター、IT推進センター担当(現任)	(注) 2	22	
常勤監査役		小林一仁	昭和19年1月4日生	昭和44年3月 平成6年3月 平成6年12月 平成10年12月 平成13年2月 平成14年12月 平成15年2月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年12月 平成20年2月	当社へ入社 品質保証部長 営業推進部長 第3製造部長 取締役第3製造部長 取締役第1製造部長 執行役員第1製造部長 取締役第1製造部長 常務取締役 品質保証室担当 常勤監査役(現任)	(注) 3	113	
監査役		加藤晃司	昭和18年3月17日生	昭和40年3月 昭和63年4月 平成元年3月 平成4年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成9年2月 平成9年12月 平成11年12月 平成15年2月 平成15年12月 平成16年2月 平成19年6月	オーエスジー販売㈱へ入社 同社管理部長 同社西部営業部長 西部営業部長 購買部長 総務部長 取締役総務部長 取締役第2製造部長 取締役総務部長 執行役員総務部長 執行役員 常勤監査役 監査役(現任)	(注) 3	77	
監査役		大森宏幸	昭和15年10月17日生	昭和40年1月 昭和41年5月 昭和44年5月 昭和61年5月 平成7年2月	大森木材㈱へ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注) 3	706	
監査役		小野喬四朗	昭和15年1月29日生	昭和37年12月 昭和41年12月 昭和42年4月 平成10年10月 平成18年2月	㈱小野工務店(現 ㈱オノコム)へ入社 同社代表取締役常務 同社代表取締役専務 ㈱オノコム代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注) 4	24	
計								2,959

- (注) 1 監査役大森宏幸及び監査役小野喬四朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 3 当該監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 4 当該監査役の任期は、平成17年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 常務取締役大沢吾平は、取締役会長大沢輝秀の実弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の有価証券報告書提出日現在の取締役は7名で、取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。取締役の任期は、取締役会の活性化を図るため1年としております。

当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行機能の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は有価証券報告書提出日現在12名であります。執行役員は取締役会で選任され、業務執行の責任者として機動的かつ迅速に業務を遂行しております。

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は4名で常勤1名、非常勤3名であり、非常勤の監査役のうち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

経営会議は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成され、毎月1回開催、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受けるなど、活発な討議を行っております。

② 平成18年6月に社長直轄の経営監査室(2名)を設置し、取締役会で平成18年5月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備ならびに「リスク及びコンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題のひとつと位置づけております。取締役会、経営会議などにおいて、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士及び顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査

経営監査室は、会社の業務活動の適正性の確認のため、当社経営方針、内部諸規程等との整合性を点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

② 監査役監査

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査、また必要に応じ子会社から営業の報告を求めています。

③ 会計監査

会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は平野善得氏、大橋英之氏、高橋寿佳氏の3名であり、監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士13名、会計士補等6名、その他6名であります。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

	当期支払額(百万円)	備考
取締役	443	注1
監査役	50	注2

- (注) 1 株主総会決議に基づく報酬及び賞与の合計額です。  
2 株主総会決議に基づく報酬及び賞与の合計金額です。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する当期の報酬額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬額	25百万円
上記以外の報酬の金額 ※	34百万円
計	59百万円

※ 上記以外の報酬の内容は内部統制に関するアドバイザリー業務等に係るものであります。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役である大森宏幸氏は当社株式706千株を保有している以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同じく社外監査役である小野喬四朗氏は当社株式を24千株保有しており、同氏が代表取締役社長に就任しております(株)オノコムは当社株式を363千株保有し、同社との間に建物の取得等設備に関する取引があります。なお、社外取締役は選任していません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第94期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第95期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び第94期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び第95期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年11月30日		当連結会計年度 平成19年11月30日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		6,321		7,460	
2 受取手形及び売掛金			17,901		19,861	
3 有価証券			1		10	
4 たな卸資産			21,557		22,617	
5 繰延税金資産			1,238		1,578	
6 その他			2,131		1,212	
貸倒引当金			△191		△215	
流動資産合計			48,961	40.0	52,525	41.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	28,183		33,320		
減価償却累計額		14,072	14,111	15,073	18,247	
2 機械装置及び運搬具	※2	71,257		75,229		
減価償却累計額		52,969	18,287	56,793	18,435	
3 工具器具及び備品	※2	4,618		5,063		
減価償却累計額		3,272	1,345	3,346	1,716	
4 土地	※2		10,289		11,125	
5 建設仮勘定			6,098		1,219	
6 その他		281		277		
減価償却累計額		224	57	232	45	
有形固定資産合計			50,190	41.0	50,790	40.0
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			1,150		—	
2 のれん			—		1,260	
3 その他			850		1,690	
無形固定資産合計			2,000	1.6	2,951	2.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		18,901		17,752	
2 出資金	※2		173		399	
3 長期貸付金	※1		145		124	
4 繰延税金資産			689		892	
5 その他			1,621		1,846	
貸倒引当金			△231		△238	
投資その他の資産 合計			21,299	17.4	20,777	16.4
固定資産合計			73,490	60.0	74,518	58.7
資産合計			122,451	100.0	127,044	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年11月30日		当連結会計年度 平成19年11月30日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	5,039		5,347	
2	※2	15,650		14,958	
3	※2	8,142		3,338	
4		1,677		2,941	
5		5,155		5,546	
6		0		9	
7		219		246	
8		2,445		2,402	
		流動負債合計	31.3	34,790	27.4
II 固定負債					
1	※2	15,582		18,772	
2		331		334	
3		694		469	
4		38		39	
5		513		814	
		固定負債合計	14.0	20,430	16.1
		負債合計	45.3	55,220	43.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		10,404		10,404	
2		14,351		14,351	
3		37,300		42,773	
4		△1,786		△3,677	
		株主資本合計	49.2	63,851	50.3
II 評価・換算差額等					
1		909		674	
2		1		1	
3		△1,099		△232	
		評価・換算差額等合計	△0.1	443	0.3
III 少数株主持分					
		6,879	5.6	7,528	5.9
		純資産合計	54.7	71,823	56.5
		負債純資産合計	100.0	127,044	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			88,862	100.0	94,164	100.0
II 売上原価	※5		54,376	61.2	58,159	61.8
売上総利益			34,485	38.8	36,004	38.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		19,030	21.4	20,647	21.9
営業利益			15,455	17.4	15,356	16.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		150			173	
2 受取配当金		31			38	
3 為替差益		36			—	
4 仕入割引		92			88	
5 持分法による投資利益		43			49	
6 その他		433	787	0.9	493	843
V 営業外費用						
1 支払利息		450			615	
2 売上割引		678			667	
3 為替差損		—			224	
4 その他		172	1,301	1.5	121	1,629
経常利益			14,940	16.8		14,570
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		6			14	
2 固定資産売却益	※2	34			134	
3 投資有価証券売却益		327			58	
4 退職給付制度間移行利益		75			—	
5 ゴルフ会員権売却益		—	443	0.5	1	207
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	231			150	
2 固定資産売却損	※4	67			52	
3 投資有価証券評価損		0			—	
4 減損損失	※6	56			—	
5 ゴルフ会員権評価損		13			1	
6 役員退職慰労金		34			14	
7 子会社整理損		—			47	
8 リース解約損失		—			81	
9 持分変動損失		—			25	
10 退職給付制度間移行損失		—			52	
11 その他		3	407	0.5	5	433
税金等調整前 当期純利益			14,976	16.8		14,344
法人税、住民税 及び事業税		4,842			5,795	
法人税等調整額		1,050	5,893	6.6	△381	5,413
少数株主利益			1,165	1.3		917
当期純利益			7,917	8.9		8,013

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(百万円)	10,404	14,380	32,356	△850	56,291
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,741		△2,741
役員賞与			△224		△224
当期純利益			7,917		7,917
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高			△6		△6
自己株式の取得				△1,015	△1,015
自己株式の処分		△29		79	50
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△29	4,943	△935	3,977
平成18年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	37,300	△1,786	60,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(百万円)	1,026	—	△2,670	△1,643	5,736	60,384
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,741
役員賞与						△224
当期純利益						7,917
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高						△6
自己株式の取得						△1,015
自己株式の処分						50
その他						△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△117	1	1,571	1,455	1,143	2,598
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△117	1	1,571	1,455	1,143	6,576
平成18年11月30日残高(百万円)	909	1	△1,099	△188	6,879	66,961

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	37,300	△1,786	60,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
当期純利益			8,013		8,013
自己株式の取得				△1,890	△1,890
その他			△8		△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,472	△1,890	3,581
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	42,773	△3,677	63,851

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(百万円)	909	1	△1,099	△188	6,879	66,961
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,532
当期純利益						8,013
自己株式の取得						△1,890
その他						△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△234	0	866	632	648	1,280
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△234	0	866	632	648	4,862
平成19年11月30日残高(百万円)	674	1	△232	443	7,528	71,823

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		14,976	14,344
2 減価償却費		6,120	7,444
3 減損損失		56	—
4 連結調整勘定償却額		148	—
5 のれん償却額		—	153
6 子会社整理損		—	47
7 リース解約損失		—	81
8 持分変動損失		—	25
9 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△26	30
10 有形固定資産の除却損		231	150
11 有形固定資産の売却益		△34	△134
12 投資有価証券の評価損		0	—
13 投資有価証券の売却益		△327	△58
14 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		219	27
15 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,388	△227
16 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△29	0
17 受取利息及び受取配当金		△182	△212
18 支払利息		450	615
19 持分法による投資損益(利益:△)		△43	△49
20 売上債権の増減額(増加:△)		△833	△1,360
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,274	△824
22 仕入債務の増減額(減少:△)		△670	△148
23 未払費用の増減額(減少:△)		△48	288
24 その他		△363	1,504
小計		15,982	21,700
25 利息及び配当金の受取額		214	211
26 利息の支払額		△434	△611
27 法人税等の支払額		△6,216	△4,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,546	16,733

		前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△53	△49
2 定期預金の払戻による収入		62	79
3 有価証券の売却による収入		0	1
4 投資有価証券の取得による支出		△15,669	△73
5 投資有価証券の売却による収入		424	57
6 有形固定資産の取得による支出		△14,840	△8,783
7 有形固定資産の売却による収入		431	385
8 無形固定資産の取得による支出		—	△1,018
9 子会社株式の取得による収支(支出：△)		△819	△549
10 関連会社株式の取得による支出		—	△74
11 関連会社株式の売却収入		—	976
12 その他		△153	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,616	△9,019
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：△)		9,735	△667
2 長期借入による収入		16,279	7,302
3 長期借入金の返済による支出		△1,335	△8,907
4 社債の発行による収入		15,500	—
5 社債の償還による支出		△15,500	—
6 配当金の支払額		△2,734	△2,533
7 少数株主への配当金の支払額		△248	△246
8 自己株式の取得による支出		△1,015	△1,890
9 その他		19	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,699	△6,821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		348	276
V 現金及び現金同等物の増加額(減少：△)		△22	1,168
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,075	6,155
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		101	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		6,155	7,323

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の49社であります。</p> <p>国内連結子会社 …………… 16社 大宝産業株式会社 株式会社オーモリ 株式会社モリヤマ 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル ※1 株式会社日新ダイヤモンド製作所 ※3</p> <p>在外連結子会社 …………… 33社 OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) NAS Precision Canada Ltd. ※2 (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) Cutting Tool Innovations, Inc. ※4 (米国) Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. (米国) NAS Precision, Inc. ※1 (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Ferramentas de Precisa o Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. ※5 (ベルギー) OSG France s.a.r.l. ※5 (フランス) OSG Nederland b.v. (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Tooling Iberica, S.L. (スペイン) OSG GmbH (ドイツ) Hans Esslinger GmbH ※3 (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ) OSG Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd. (タイ) Taiho Tool (BVI) Inc. (英領バージン諸島) 大宝精密工具股份有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>(注) ※1 株式会社金型コンサル及びNAS Precision, Inc.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。 ※2 NAS Precision Canada Ltd.は新規設立により、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の47社であります。</p> <p>国内連結子会社 …………… 15社 大宝産業株式会社 株式会社オーモリ 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 株式会社日新ダイヤモンド製作所</p> <p>在外連結子会社 …………… 32社 OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) NAS Precision Canada Ltd. ※1 (カナダ) OSG Correct Tool Ltd. ※2 (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. (米国) NAS Precision, Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. ※3 (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. (ベルギー) OSG France s.a.r.l. (フランス) OSG Nederland b.v. (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Tooling Iberica, S.L. (スペイン) Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. ※2 (スペイン) OSG GmbH (ドイツ) Hans Esslinger GmbH (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ) OSG Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 大宝精密工具股份有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>(注) 株式会社モリヤマは、平成18年12月1日に当社との合併により消滅しました。OSG Limited及びTaiho Tool (BVI) Inc.は、当期中に清算を結了しております。 ※1 Nas Precision Canada Ltd.は、平成19年10月1日にOSG Canada Ltd.と合併しました。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>※3 株式会社日新ダイヤモンド製作所及び Hans Esslinger GmbHは株式の取得により連結子会社となりました。</p> <p>※4 Cutting Tool Innovations, Inc. は連結の範囲に含めておりましたが、当期中に清算を結了しております。</p> <p>※5 OSG A. I. M. O. S. A. 及び OSG A. I. M. O. France s. a. r. l. は平成18年10月1日より、それぞれOSG Belgium s. a. n. v. ならびにOSG France s. a. r. l. に社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社…… 5社 (在外4社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) OSG (INDIA) PVT, LTD (インド) 青島好泰机械有限公司 (中国) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. ※1 (ブラジル)</p> <p>※1 OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル)は、新規設立により子会社となりました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 …… 2社</p> <p>関連会社 株式会社ナステック 株式会社降矢技研 ※1</p> <p>※1 株式会社降矢技研は重要性が増したため持分法の範囲に含めましたが、当期中に全株式を売却したため、売却時までの持分法を適用した損益を認識しております。</p>	<p>※2 OSG Correct Tool Ltd. 及び Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S. A. は株式の取得により連結子会社となりました。</p> <p>※3 OSG Ferramentas de Precisão Ltd は、平成19年9月27日より、OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. に社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社…… 9社 (在外8社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) 奥斯基貿易(深圳)精密工具有限公司 ※1 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 ※1 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 ※1 (中国) 青島好泰机械有限公司 (中国) SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. ※1 (タイ) OSG (INDIA) PVT, LTD (インド) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル)</p> <p>※1 奥斯基貿易(深圳)精密工具有限公司、寧波市大宝五金工具貿易有限公司、欧士机商貿(上海)有限公司及びSANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. は、新規設立により子会社となりました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 …… 1社</p> <p>関連会社 株式会社ナステック ※1</p> <p>※1 当社は当期中に株式会社ナステックの全株式を売却いたしました。売却時までの持分法を適用した損益を認識しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社……5社 (在外4社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) OSG (INDIA) PVT, LTD (インド) 青島好泰机械有限公司 (中国) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル)</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社……9社 (在外8社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) 奥斯基貿易(深圳)精密工具有限公司 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) 青島好泰机械有限公司 (中国) SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ) OSG (INDIA) PVT, LTD (インド) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社…1社 株式会社クラークソン</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 9月30日を決算日とする連結子会社 …… 26社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT,LTD. Cutting Tool Innovations, Inc. Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. NAS Precision, Inc. NAS Precision Canada Ltd. OSG Ferramentas de Precisa o Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Limited OSG Europe S.A. OSG Belgium s.a.n.v. OSG France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica, S.L. OSG GmbH Hans Esslinger GmbH OSG ITALIA S.R.L. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 …… 1社 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 …… 7社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. Taiho Tool (BVI) Inc. 大宝精密工具股份有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奥斯机(上海)精密工具有限公司</p> <p>上記の連結子会社7社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ① 満期保有目的の債券 …償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 9月30日を決算日とする連結子会社 …… 26社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT,LTD. Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. NAS Precision, Inc. NAS Precision Canada Ltd. OSG Correct Tool Ltd. OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Europe S.A. OSG Belgium s.a.n.v. OSG France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica, S.L. OSG GmbH Hans Esslinger GmbH OSG ITALIA S.R.L. Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 …… 1社 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 …… 6社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. 大宝精密工具股份有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奥斯机(上海)精密工具有限公司</p> <p>上記の連結子会社6社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ① 満期保有目的の債券 …同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>								
<p>(ロ)たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法による低価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産の減価償却方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産の減価償却方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価償却費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 また、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、当該変更に伴うシステム対応を当下半期に行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べて損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～10年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 …リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約・通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>b. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>3 ヘッジ方針 …同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。ただし、在米子会社については規則的償却は行わず、減損が生じたと認められる場合に回収可能額まで一括償却を行っております。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。ただし、在米子会社については規則的償却は行わず、減損が生じたと認められる場合に回収可能額まで一括償却を行っております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が56百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が219百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は60,079百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>「無形固定資産の取得による支出」は、投資活動によるキャッシュ・フローの中で金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△206百万円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成18年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用することにより、特別利益75百万円が発生しております。</p>	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成19年7月1日より退職一時金制度を確定拠出年金制度へ、また平成19年9月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用することにより、特別損失52百万円が発生しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">7,414百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は997百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>神奈川県愛甲郡</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>神奈川県愛甲郡</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>栃木県那須郡</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地・建物については、生産工程の移転等により、現在は遊休資産としております。今後の使用予定もなく、時価が著しく下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたり、主として事業所別に資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額は、固定資産税評価額等を基に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	減価償却費	788百万円	退職給付費用	190百万円	役員賞与引当金繰入額	219百万円	従業員給料賞与	7,414百万円	販売奨励金	807百万円	連結調整勘定償却	148百万円	建物及び構築物	- 百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	土地	1百万円	その他	0百万円	計	34百万円	建物及び構築物	153百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	その他	27百万円	計	231百万円	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	22百万円	その他	3百万円	計	67百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	神奈川県愛甲郡	16	遊休	建物	神奈川県愛甲郡	35	遊休	土地	栃木県那須郡	4	計			56	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">7,929百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,149百万円であります。</p>	減価償却費	988百万円	退職給付費用	158百万円	役員賞与引当金繰入額	246百万円	従業員給料賞与	7,929百万円	販売奨励金	905百万円	のれん償却額	153百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	土地	81百万円	その他	5百万円	計	134百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	79百万円	その他	37百万円	計	150百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	3百万円	その他	21百万円	計	52百万円
減価償却費	788百万円																																																																																																				
退職給付費用	190百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	219百万円																																																																																																				
従業員給料賞与	7,414百万円																																																																																																				
販売奨励金	807百万円																																																																																																				
連結調整勘定償却	148百万円																																																																																																				
建物及び構築物	- 百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	32百万円																																																																																																				
土地	1百万円																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																				
計	34百万円																																																																																																				
建物及び構築物	153百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	50百万円																																																																																																				
その他	27百万円																																																																																																				
計	231百万円																																																																																																				
建物及び構築物	39百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																				
土地	22百万円																																																																																																				
その他	3百万円																																																																																																				
計	67百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																																		
遊休	土地	神奈川県愛甲郡	16																																																																																																		
遊休	建物	神奈川県愛甲郡	35																																																																																																		
遊休	土地	栃木県那須郡	4																																																																																																		
計			56																																																																																																		
減価償却費	988百万円																																																																																																				
退職給付費用	158百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	246百万円																																																																																																				
従業員給料賞与	7,929百万円																																																																																																				
販売奨励金	905百万円																																																																																																				
のれん償却額	153百万円																																																																																																				
建物及び構築物	23百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	23百万円																																																																																																				
土地	81百万円																																																																																																				
その他	5百万円																																																																																																				
計	134百万円																																																																																																				
建物及び構築物	34百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	79百万円																																																																																																				
その他	37百万円																																																																																																				
計	150百万円																																																																																																				
建物及び構築物	16百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																				
土地	3百万円																																																																																																				
その他	21百万円																																																																																																				
計	52百万円																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226	—	—	98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	876,300	454,665	57,102	1,273,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株の買受け 447,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,665株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債転換請求による減少 57,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月18日 定時株主総会	普通株式	1,569	16	平成17年11月30日	平成18年2月20日
平成18年6月29日 取締役会	普通株式	1,172	12	平成18年5月31日	平成18年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,367	14	平成18年11月30日	平成19年2月19日

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226	—	—	98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,273,863	1,288,280	—	2,562,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株の買受け 1,281,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 7,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月17日 定時株主総会	普通株式	1,367	14	平成18年11月30日	平成19年2月19日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	1,165	12	平成19年5月31日	平成19年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,349	14	平成19年11月30日	平成20年2月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日																																																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,321百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△166百万円</td> <td style="text-align: right;">6,155百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,155百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の明細</p> <p>(株)新ダイヤモンド製作所(平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td><hr/>資産合計</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td><hr/>負債合計</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> </table> <p>Hans Esslinger GmbH(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td><hr/>資産合計</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td><hr/>負債合計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>※Hans Esslinger GmbHは9月30日を決算日としております。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">新株予約権付社債の新株予約権行使</td></tr> <tr><td>自己株式減少額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>自己株式処分差益</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td>社債発行差金減少額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td><hr/>新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,321百万円		預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△166百万円	6,155百万円	<hr/>			有価証券勘定	1百万円		株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△1百万円	一百万円	<hr/>			現金及び現金同等物	6,155百万円		流動資産	227百万円	固定資産	366百万円	<hr/> 資産合計	593百万円	流動負債	219百万円	固定負債	174百万円	<hr/> 負債合計	393百万円	流動資産	148百万円	固定資産	181百万円	<hr/> 資産合計	330百万円	流動負債	60百万円	固定負債	13百万円	<hr/> 負債合計	74百万円	新株予約権付社債の新株予約権行使		自己株式減少額	79百万円	自己株式処分差益	△29百万円	社債発行差金減少額	△0百万円	<hr/> 新株予約権付社債減少額	50百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,460百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> <td style="text-align: right;">7,323百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,323百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の明細</p> <p>Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S. A. (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td><hr/>資産合計</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td><hr/>負債合計</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> </table> <p>OSG Correct Tool Ltd. (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td><hr/>資産合計</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td><hr/>負債合計</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table> <p>※Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S. A. 及びOSG Correct Tool Ltd. は9月30日を決算日としております。</p>	現金及び預金勘定	7,460百万円		預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△137百万円	7,323百万円	<hr/>			有価証券勘定	10百万円		株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△10百万円	一百万円	<hr/>			現金及び現金同等物	7,323百万円		流動資産	521百万円	固定資産	306百万円	<hr/> 資産合計	828百万円	流動負債	265百万円	固定負債	一百万円	<hr/> 負債合計	265百万円	流動資産	39百万円	固定資産	108百万円	<hr/> 資産合計	147百万円	流動負債	69百万円	固定負債	9百万円	<hr/> 負債合計	79百万円
現金及び預金勘定	6,321百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△166百万円	6,155百万円																																																																																																			
<hr/>																																																																																																					
有価証券勘定	1百万円																																																																																																				
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△1百万円	一百万円																																																																																																			
<hr/>																																																																																																					
現金及び現金同等物	6,155百万円																																																																																																				
流動資産	227百万円																																																																																																				
固定資産	366百万円																																																																																																				
<hr/> 資産合計	593百万円																																																																																																				
流動負債	219百万円																																																																																																				
固定負債	174百万円																																																																																																				
<hr/> 負債合計	393百万円																																																																																																				
流動資産	148百万円																																																																																																				
固定資産	181百万円																																																																																																				
<hr/> 資産合計	330百万円																																																																																																				
流動負債	60百万円																																																																																																				
固定負債	13百万円																																																																																																				
<hr/> 負債合計	74百万円																																																																																																				
新株予約権付社債の新株予約権行使																																																																																																					
自己株式減少額	79百万円																																																																																																				
自己株式処分差益	△29百万円																																																																																																				
社債発行差金減少額	△0百万円																																																																																																				
<hr/> 新株予約権付社債減少額	50百万円																																																																																																				
現金及び預金勘定	7,460百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△137百万円	7,323百万円																																																																																																			
<hr/>																																																																																																					
有価証券勘定	10百万円																																																																																																				
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△10百万円	一百万円																																																																																																			
<hr/>																																																																																																					
現金及び現金同等物	7,323百万円																																																																																																				
流動資産	521百万円																																																																																																				
固定資産	306百万円																																																																																																				
<hr/> 資産合計	828百万円																																																																																																				
流動負債	265百万円																																																																																																				
固定負債	一百万円																																																																																																				
<hr/> 負債合計	265百万円																																																																																																				
流動資産	39百万円																																																																																																				
固定資産	108百万円																																																																																																				
<hr/> 資産合計	147百万円																																																																																																				
流動負債	69百万円																																																																																																				
固定負債	9百万円																																																																																																				
<hr/> 負債合計	79百万円																																																																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日				当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			
1 借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,872百万円	1,689百万円	4,183百万円	機械装置及び運搬具	6,165百万円	2,431百万円	3,734百万円
工具器具及び備品	375百万円	146百万円	228百万円	工具器具及び備品	381百万円	184百万円	196百万円
その他	108百万円	43百万円	65百万円	その他	102百万円	58百万円	44百万円
合計	6,356百万円	1,879百万円	4,477百万円	合計	6,650百万円	2,674百万円	3,975百万円
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			835百万円 (9)	1年以内			911百万円 (16)
1年超			3,731百万円 (29)	1年超			3,144百万円 (18)
合計			4,566百万円 (38)	合計			4,056百万円 (34)
(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。				(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			743百万円	支払リース料			926百万円
減価償却費			691百万円	減価償却費			858百万円
支払利息相当額			50百万円	支払利息相当額			66百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			165百万円 (19)	1年以内			159百万円 (22)
1年超			507百万円 (38)	1年超			494百万円 (35)
合計			673百万円 (57)	合計			654百万円 (58)
上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日																																																																				
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円 (10)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円 (32)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76百万円 (43)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65百万円 (65)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円 (145)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211百万円 (211)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	108百万円	73百万円	35百万円	工具器具及び備品	8百万円	7百万円	1百万円	合計	117百万円	80百万円	36百万円	1年以内	22百万円 (10)	1年超	53百万円 (32)	合計	76百万円 (43)	受取リース料	18百万円	減価償却費	10百万円	受取利息相当額	1百万円	1年以内	65百万円 (65)	1年超	145百万円 (145)	合計	211百万円 (211)	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円 (18)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円 (24)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円 (42)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円 (76)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円 (144)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221百万円 (221)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	72百万円	48百万円	23百万円	工具器具及び備品	5百万円	5百万円	0百万円	合計	78百万円	53百万円	24百万円	1年以内	26百万円 (18)	1年超	37百万円 (24)	合計	64百万円 (42)	受取リース料	12百万円	減価償却費	6百万円	受取利息相当額	1百万円	1年以内	76百万円 (76)	1年超	144百万円 (144)	合計	221百万円 (221)
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																		
機械装置及び運搬具	108百万円	73百万円	35百万円																																																																		
工具器具及び備品	8百万円	7百万円	1百万円																																																																		
合計	117百万円	80百万円	36百万円																																																																		
1年以内	22百万円 (10)																																																																				
1年超	53百万円 (32)																																																																				
合計	76百万円 (43)																																																																				
受取リース料	18百万円																																																																				
減価償却費	10百万円																																																																				
受取利息相当額	1百万円																																																																				
1年以内	65百万円 (65)																																																																				
1年超	145百万円 (145)																																																																				
合計	211百万円 (211)																																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																		
機械装置及び運搬具	72百万円	48百万円	23百万円																																																																		
工具器具及び備品	5百万円	5百万円	0百万円																																																																		
合計	78百万円	53百万円	24百万円																																																																		
1年以内	26百万円 (18)																																																																				
1年超	37百万円 (24)																																																																				
合計	64百万円 (42)																																																																				
受取リース料	12百万円																																																																				
減価償却費	6百万円																																																																				
受取利息相当額	1百万円																																																																				
1年以内	76百万円 (76)																																																																				
1年超	144百万円 (144)																																																																				
合計	221百万円 (221)																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	12	11	△0
	合計	12	11	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	545	2,137	1,592
	(2) その他	21	40	19
	小計	567	2,178	1,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	小計	0	0	△0
	合計	568	2,179	1,611

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
372	283	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	15,755	
② その他	9	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	1	19	—	—

当連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	12	11	△0
合計		12	11	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	551	1,819	1,267
	(2) その他	21	39	17
	小計	573	1,858	1,284
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	△0
	小計	3	2	△0
合計		577	1,860	1,283

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
59	0	5

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	15,753	
② その他	9	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	10	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は通常の営業活動における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を利用しております。また、長期借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減するため、一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておらず、全てヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸出取引に係る為替予約取引額は、在外子会社への外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。輸入取引に係る為替予約取引額及び通貨オプション取引額は商品等仕入の予定額を限度とする方針を採っております。金利スワップ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連及び金利関連とも連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社のデリバティブ取引契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社の通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、サポートセンター経理グループが実施しております。取引の管理にあたっては、同グループが毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、サポートセンターの担当取締役報告しております。また、国内連結子会社はこれに準じて、リスク管理をしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 平成18年11月30日現在	当連結会計年度 平成19年11月30日現在																																																																		
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成18年7月1日より退職給付制度を適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は9,920百万円でありませ</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。このうち一部の国内連結子会社においては、平成19年7月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ、平成19年9月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行が行われました。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は10,335百万円でありませ</p>																																																																		
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△553百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△553百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表上前払 年金費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表上退職 給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△694百万円</td> </tr> </table> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,468百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△4,848百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は7,209百万円であり、当連結会計年度に全て移換いたしました。</p>	イ	退職給付債務	△1,333百万円	ロ	年金資産	780百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△553百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	一百万円	ホ	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ)	△553百万円	ヘ	連結貸借対照表上前払 年金費用	141百万円	ト	連結貸借対照表上退職 給付引当金	△694百万円	退職給付債務の減少		7,468百万円	年金資産		△4,848百万円	未認識数理計算上の差異		△182百万円	退職給付引当金の減少		2,436百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△313百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△313百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表上前払 年金費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表上退職 給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△469百万円</td> </tr> </table> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△262百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は358百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお当連結会計年度末時点の未移換額71百万円は、未払金(流動資産の「その他」)及び長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△1,033百万円	ロ	年金資産	720百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△313百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	一百万円	ホ	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ)	△313百万円	ヘ	連結貸借対照表上前払 年金費用	156百万円	ト	連結貸借対照表上退職 給付引当金	△469百万円	退職給付債務の減少		310百万円	年金資産		△262百万円	未認識数理計算上の差異		一百万円	退職給付引当金の減少		47百万円
イ	退職給付債務	△1,333百万円																																																																	
ロ	年金資産	780百万円																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△553百万円																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	一百万円																																																																	
ホ	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ)	△553百万円																																																																	
ヘ	連結貸借対照表上前払 年金費用	141百万円																																																																	
ト	連結貸借対照表上退職 給付引当金	△694百万円																																																																	
退職給付債務の減少		7,468百万円																																																																	
年金資産		△4,848百万円																																																																	
未認識数理計算上の差異		△182百万円																																																																	
退職給付引当金の減少		2,436百万円																																																																	
イ	退職給付債務	△1,033百万円																																																																	
ロ	年金資産	720百万円																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△313百万円																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	一百万円																																																																	
ホ	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ)	△313百万円																																																																	
ヘ	連結貸借対照表上前払 年金費用	156百万円																																																																	
ト	連結貸借対照表上退職 給付引当金	△469百万円																																																																	
退職給付債務の減少		310百万円																																																																	
年金資産		△262百万円																																																																	
未認識数理計算上の差異		一百万円																																																																	
退職給付引当金の減少		47百万円																																																																	
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注1)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は209百万円でありませ</p>	イ	勤務費用(注1)	276百万円	ロ	利息費用	86百万円	ハ	期待運用収益	△100百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	193百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	456百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注1)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は435百万円でありませ</p>	イ	勤務費用(注1)	161百万円	ロ	利息費用	一百万円	ハ	期待運用収益	一百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	一百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	161百万円																																				
イ	勤務費用(注1)	276百万円																																																																	
ロ	利息費用	86百万円																																																																	
ハ	期待運用収益	△100百万円																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	193百万円																																																																	
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	456百万円																																																																	
イ	勤務費用(注1)	161百万円																																																																	
ロ	利息費用	一百万円																																																																	
ハ	期待運用収益	一百万円																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	一百万円																																																																	
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	161百万円																																																																	
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年11月30日	当連結会計年度 平成19年11月30日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産評価減 172百万円	たな卸資産評価減 392百万円
一括償却資産償却限度超過額 106百万円	一括償却資産 105百万円
関係会社株式評価減 42百万円	未払事業税 232百万円
未払事業税 109百万円	貸倒引当金 61百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 92百万円	退職給付引当金 107百万円
退職給付引当金繰入限度超過額 203百万円	欠損繰越金 35百万円
欠損繰越金 50百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益 1,005百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益 1,255百万円	役員退職慰労引当金 13百万円
役員退職慰労引当金損金不算入 14百万円	ゴルフ会員権評価損 74百万円
ゴルフ会員権評価損 12百万円	投資有価証券評価損 68百万円
投資有価証券評価損 67百万円	その他 991百万円
その他 616百万円	
繰延税金資産 小計 2,743百万円	繰延税金資産 小計 3,088百万円
評価性引当額 △66百万円	評価性引当額 △24百万円
繰延税金資産 合計 2,677百万円	繰延税金資産 合計 3,064百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
在外子会社の有形固定資産評価差額 △47百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額 △45百万円
固定資産圧縮積立金 △164百万円	固定資産圧縮積立金 △142百万円
その他有価証券評価差額金 △633百万円	その他有価証券評価差額金 △501百万円
その他 △235百万円	その他 △246百万円
繰延税金負債 合計 △1,080百万円	繰延税金負債 合計 △936百万円
繰延税金資産の純額 1,596百万円	繰延税金資産の純額 2,127百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%
住民税均等割額 0.3%	住民税均等割額 0.3%
役員賞与引当金繰入額 0.6%	役員賞与引当金繰入額 0.7%
在外子会社との税率の差異 △3.3%	在外子会社との税率の差異 △4.7%
連結調整勘定償却額 0.4%	のれん償却額 0.4%
評価性引当額の減少 △0.2%	未実現利益消去に係る税効果調整差異 0.5%
未実現利益消去に係る税効果調整差異 0.2%	外国税額間接控除 △1.9%
外国税額間接控除 △2.1%	その他 1.8%
法人税追徴課税 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%
その他 1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4%	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	52,787	15,063	5,423	15,588	88,862	—	88,862
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,221	370	69	849	12,510	(12,510)	—
計	64,008	15,434	5,492	16,438	101,373	(12,510)	88,862
営業費用	54,992	12,939	4,808	13,063	85,804	(12,397)	73,407
営業利益	9,015	2,494	683	3,374	15,568	(113)	15,455
II 資産	79,544	13,052	5,671	26,484	124,753	(2,302)	122,451

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
- (3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,364百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。
- 4 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が219百万円増加し、同額営業利益が減少しております。
- 5 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における資産が56百万円減少しております。

	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,349	16,477	7,454	16,882	94,164	—	94,164
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,155	317	54	869	13,396	(13,396)	—
計	65,504	16,795	7,508	17,752	107,560	(13,396)	94,164
営業費用	56,877	14,282	6,399	14,752	92,311	(13,504)	78,807
営業利益	8,627	2,512	1,109	3,000	15,249	107	15,356
II 資産	80,540	14,418	7,924	28,168	131,052	(4,008)	127,044

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,546百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社及び国内子会社は有形固定資産の償却方法を変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が62百万円増加、同額営業利益が減少、資産は71百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,677	5,706	16,322	58	36,765
II 連結売上高(百万円)					88,862
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	6.4	18.3	0.1	41.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,202	7,800	17,675	37	41,716
II 連結売上高(百万円)					94,164
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	8.3	18.8	0.0	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 オーエスジー株式会社  
事業の内容 精密機械工具の製造及び販売

② 被結合企業

名称 株式会社モリヤマ  
事業の内容 精密機械工具の販売

(2) 企業結合の法的形式

オーエスジー株式会社を存続会社、株式会社モリヤマを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

オーエスジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

㈱モリヤマの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現する事ができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断したため。

(5) 企業結合日

平成18年12月1日

2 合併比率及び合併交付金

㈱モリヤマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

4 財産の引継

合併期日において、㈱モリヤマの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、㈱モリヤマから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成18年12月1日現在)

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,526	流動負債	1,401
固定資産	286	固定負債	—
		負債の部合計	1,401
資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410

5 業績に与える影響

㈱モリヤマは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	
1株当たり純資産額	615円07銭	1株当たり純資産額	667円01銭
1株当たり当期純利益	81円00銭	1株当たり当期純利益	82円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円97銭	潜在株式が存在しないため、 記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成18年11月30日	当連結会計年度末 平成19年11月30日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	66,961	71,823
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,879	7,528
(うち少数株主持分)	(6,879)	(7,528)
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,081	64,295
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	1,273,863	2,562,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	97,681,363	96,393,083

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,917	8,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,917	8,013
期中平均株式数(株)	97,750,099	97,236,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	26,357	—
(うち新株予約権)	(26,357)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日																																																
<p>(株式会社モリヤマとの合併)</p> <p>当社は、平成18年9月26日の取締役会決議に基づき、平成18年12月1日、完全子会社である株式会社モリヤマを吸収合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社モリヤマは(以下、「㈱モリヤマ」)は、国内の主要消費地である中部、西部地域における当社製品の在庫・流通拠点である「在庫センター」としての機能を果たしてきました。しかしながら、製品の世界市場での共通化、技術革新による製品寿命の短縮化の進展、流通・情報システムの著しい発展等により経営環境は大きく変化してきました。こうした状況下において当社は、従来の「在庫センター」機能の見直しの一環として、㈱モリヤマの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現することができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断し、㈱モリヤマを吸収合併しました。</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱モリヤマは解散しました。</p> <p>(3) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>㈱モリヤマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 財産の引継</p> <p>合併期日において㈱モリヤマの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、㈱モリヤマから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>㈱モリヤマは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	3,526	流動負債	1,401	固定資産	286	固定負債	—			負債の部合計	1,401	資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410	<p>(株式会社オーモリとの合併)</p> <p>当社は、平成19年4月9日の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日、完全子会社である株式会社オーモリを吸収合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社オーモリ(以下、「㈱オーモリ」)は、国内の主要消費地である東部地域における当社製品の在庫・流通拠点である「在庫センター」としての機能を果たしてきました。しかしながら、製品の世界市場での共通化、技術革新による製品寿命の短縮化の進展、流通・情報システムの著しい発展等により経営環境は大きく変化してきました。こうした状況下において当社は、従来の「在庫センター」機能の見直しの一環として、㈱オーモリの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現することができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断し、㈱オーモリを吸収合併しました。</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱オーモリは解散しました。</p> <p>(3) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>㈱オーモリは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 財産の引継</p> <p>合併期日において㈱オーモリの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、㈱オーモリから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">807</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>㈱オーモリは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	3,076	流動負債	1,052	固定資産	807	固定負債	111			負債の部合計	1,163	資産の部合計	3,883	差引正味財産	2,719
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																														
(資産の部)		(負債の部)																																															
流動資産	3,526	流動負債	1,401																																														
固定資産	286	固定負債	—																																														
		負債の部合計	1,401																																														
資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410																																														
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																														
(資産の部)		(負債の部)																																															
流動資産	3,076	流動負債	1,052																																														
固定資産	807	固定負債	111																																														
		負債の部合計	1,163																																														
資産の部合計	3,883	差引正味財産	2,719																																														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,650	14,958	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,142	3,338	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,582	18,772	1.8	平成21年3月～ 平成32年12月
合計	39,375	37,069	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,226	3,087	3,919	2,555

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

科目	注記 番号	第94期 平成18年11月30日		第95期 平成19年11月30日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			387		741
2 受取手形	※1		453		372
3 売掛金	※1		7,902		8,599
4 有価証券			—		10
5 商品			676		701
6 製品			2,356		4,406
7 原材料			1,124		928
8 仕掛品			1,422		1,439
9 貯蔵品			334		338
10 前渡金			58		49
11 前払費用			52		59
12 短期貸付金	※1		4,365		2,994
13 繰延税金資産			205		408
14 その他			1,107		766
貸倒引当金			△0		△0
流動資産合計			20,447	23.8	21,815
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※2	17,840		20,287	
減価償却累計額		9,324	8,516	10,232	10,054
2 構築物		1,571		1,643	
減価償却累計額		1,194	376	1,241	401
3 機械及び装置		45,368		46,280	
減価償却累計額		36,629	8,739	37,483	8,797
4 車両及び運搬具		113		109	
減価償却累計額		97	16	94	15
5 工具器具及び備品		1,702		1,511	
減価償却累計額		1,204	497	929	581
6 土地	※2		5,989		6,124
7 建設仮勘定			2,244		533
有形固定資産合計			26,380	30.8	26,508
(2) 無形固定資産					
1 特許権等実施権			4		3
2 借地権			13		13
3 ソフトウェア			426		279
4 ソフトウェア仮勘定			—		953
5 電気供給施設利用権			—		3
6 その他施設利用権			1		1
7 電話加入権			23		24
無形固定資産合計			469	0.6	1,280

科目	注記 番号	第94期 平成18年11月30日		第95期 平成19年11月30日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	17,411		17,050	
2 関係会社株式		13,457		12,487	
3 出資金		3		3	
4 関係会社出資金		5,439		5,724	
5 従業員に対する 長期貸付金		2		1	
6 長期貸付金		126		105	
7 関係会社長期貸付金		990		1,337	
8 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		2		2	
9 長期前払費用		28		13	
10 信託建物・構築物	※3	350		—	
11 信託機械装置等	※3	7		—	
12 信託土地		447		—	
13 繰延税金資産		—		141	
14 その他		363		370	
貸倒引当金		△156		△156	
投資その他の資産 合計		38,474	44.8	37,082	42.8
固定資産合計		65,324	76.2	64,870	74.8
資産合計		85,771	100.0	86,686	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	1,781		2,080	
2 短期借入金	※2	14,402		12,994	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	7,043		2,329	
4 未払金		636		428	
5 未払法人税等		93		917	
6 未払費用		3,298		3,508	
7 前受金		2		26	
8 預り金	※1	2,145		2,087	
9 役員賞与引当金		150		195	
10 その他		234		350	
流動負債合計		29,790	34.7	24,920	28.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	11,413		16,083	
2 繰延税金負債		147		—	
3 退職給付引当金		21		21	
4 その他		67		80	
固定負債合計		11,650	13.6	16,185	18.7
負債合計		41,440	48.3	41,106	47.4

科目	注記 番号	第94期 平成18年11月30日		第95期 平成19年11月30日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			10,404	12.1	10,404	12.0
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金		12,051			12,051	
2 その他資本剰余金		2,204			2,204	
資本剰余金合計			14,256	16.6	14,256	16.4
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金		2,008			2,008	
2 その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		165			155	
別途積立金		10,500			10,500	
繰越利益剰余金		8,005			11,368	
利益剰余金合計			20,679	24.1	24,032	27.7
(4) 自己株式			△1,786	△2.0	△3,677	△4.2
株主資本合計			43,553	50.8	45,015	51.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			775	0.9	562	0.7
2 繰延ヘッジ損益			1	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計			777	0.9	564	0.7
純資産合計			44,330	51.7	45,580	52.6
負債純資産合計			85,771	100.0	86,686	100.0

② 【損益計算書】

科目	注記 番号	第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日			第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		46,971	100.0		48,661	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,166			2,356		
2 商品期首たな卸高		473			676		
3 合併による受入製品		—			2,102		
4 合併による受入商品		—			73		
5 当期製品製造原価	※5	28,511			29,381		
6 当期製品仕入高		815			683		
7 当期商品仕入高		4,988			5,244		
8 他勘定より振替高	※2	38			28		
合計		36,993			40,547		
9 他勘定へ振替高	※3	377			395		
10 製品期末たな卸高		2,356			4,406		
11 商品期末たな卸高		676	33,583	71.5	701	35,043	72.0
売上総利益			13,388	28.5		13,617	28.0
III 販売費及び一般管理費	※4,5		8,624	18.4		8,979	18.5
営業利益			4,764	10.1		4,637	9.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		55			59		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金	※6	1,619			2,022		
4 仕入割引		58			51		
5 固定資産賃貸料	※6	144			134		
6 その他		235	2,112	4.5	220	2,488	5.1
V 営業外費用							
1 支払利息		173			349		
2 売上割引	※6	649			660		
3 賃貸原価		112			93		
4 為替差損		60			137		
5 その他		74	1,070	2.2	61	1,302	2.7
経常利益			5,806	12.4		5,823	11.9

科目	注記 番号	第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日			第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		63			5		
2 固定資産売却益	※7	1			2		
3 投資有価証券売却益		277			0		
4 関係会社株式売却益		—			220		
5 ゴルフ会員権売却益		—			1		
6 退職給付制度間移行利益		103			—		
7 抱合せ株式消滅差額		—	446	1.0	1,847	2,076	4.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※8	170			102		
2 固定資産売却損	※9	24			189		
3 関係会社株式売却損		3			—		
4 投資有価証券評価損		0			—		
5 関係会社株式評価損		13			—		
6 ゴルフ会員権評価損		9	221	0.5	0	292	0.6
税引前当期純利益			6,030	12.9		7,607	15.6
法人税、住民税 及び事業税		1,150			1,716		
法人税等調整額		886	2,036	4.4	4	1,721	3.5
当期純利益			3,994	8.5		5,885	12.1

製造原価明細書

科目	注記 番号	第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		10,295	34.5	10,502	34.4
2 労務費		10,544	35.4	10,603	34.8
3 経費		8,975	30.1	9,375	30.8
(減価償却費)		(2,307)	(7.7)	(2,677)	( 8.8)
(外注加工費)		(3,607)	(12.1)	(3,581)	( 11.7)
当期総製造費用		29,815	100.0	30,481	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,682		1,422	
合計		31,498		31,904	
他勘定へ振替高	※	1,563		1,083	
仕掛品期末たな卸高		1,422		1,439	
当期製品製造原価		28,511		29,381	

(注)

第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	
1 原価計算の方法 組別(製品種類別)総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
2 ※ 他勘定へ振替高		2 ※ 他勘定へ振替高	
固定資産	1,506百万円	固定資産	1,040百万円
経費	55百万円	経費	39百万円
その他	1百万円	その他	2百万円
計	1,563百万円	計	1,083百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

第94期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,234	14,285	2,008	128	10,500	6,955	19,593	△850	43,432
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,741	△2,741		△2,741
利益処分による役員賞与								△166	△166		△166
固定資産圧縮積立金積立						60		△60	—		—
固定資産圧縮積立金取崩						△23		23	—		—
当期純利益								3,994	3,994		3,994
自己株式の取得										△1,015	△1,015
自己株式の処分			△29	△29						79	50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△29	△29	—	36	—	1,049	1,086	△935	121
平成18年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	165	10,500	8,005	20,679	△1,786	43,553

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(百万円)	885	—	885	44,317
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,741
利益処分による役員賞与				△166
固定資産圧縮積立金積立				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
当期純利益				3,994
自己株式の取得				△1,015
自己株式の処分				50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△109	1	△108	△108
事業年度中の変動額合計(百万円)	△109	1	△108	12
平成18年11月30日残高(百万円)	775	1	777	44,330

第95期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	165	10,500	8,005	20,679	△1,786	43,553
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,532	△2,532		△2,532
固定資産圧縮積立金取崩						△9		9	—		—
当期純利益								5,885	5,885		5,885
自己株式の取得										△1,890	△1,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△9	—	3,362	3,352	△1,890	1,462
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	155	10,500	11,368	24,032	△3,677	45,015

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(百万円)	775	1	777	44,330
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,532
固定資産圧縮積立金取崩				—
当期純利益				5,885
自己株式の取得				△1,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△212	0	△212	△212
事業年度中の変動額合計(百万円)	△212	0	△212	1,249
平成19年11月30日残高(百万円)	562	1	564	45,580

重要な会計方針

項目	第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法、ただし、 販売用機械は個別法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物                    3～50年 機械及び装置          9～10年 (2) 無形固定資産 …………… 定額法 (3) 長期前払費用 …………… 均等償却 (4) 信託建物・構築物 …………… 定率法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物                    3～50年 機械及び装置          9～10年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より平成19年4月1日以降取得した有 形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより、当事業年度は従来の方 法に比べ減価償却費が51百万円増加 し、営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益は、それぞれ43百万円減少し ております。 なお、当該変更に伴うシステム対応 を当下半年に行ったため、当中間会計 期間は従来の方法によっております が、変更後の方法によった場合に比べ て損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 …………… 同左 (3) 長期前払費用 …………… 同左 (4) 信託建物・構築物 …………… 同左

項目	第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
	(5) 信託機械装置等 (イ)信託機械装置 …… 定額法 (ロ)信託工具器具備品 … 定率法	(5) 信託機械装置等 (イ)信託機械装置 …… 同左 (ロ)信託工具器具備品 …… 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、会社が算出した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理方法の変更)

第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が150百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来資本の部に相当する金額は、44,329百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
—————	(貸借対照表) ソフトウェア仮勘定は重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお前期はソフトウェアに52百万円含まれております。

追加情報

<p style="text-align: center;">第94期</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">第95期</p> <p style="text-align: center;">自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成18年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用することにより、特別利益103百万円が発生しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第94期 平成18年11月30日		第95期 平成19年11月30日	
1 ※1 関係会社に対する資産及び負債		1 ※1 関係会社に対する資産及び負債	
受取手形	69百万円	受取手形	15百万円
売掛金	5,039百万円	売掛金	5,143百万円
短期貸付金	4,319百万円	短期貸付金	2,972百万円
買掛金	852百万円	買掛金	932百万円
預り金	2,073百万円	預り金	2,004百万円
※2 担保資産		※2 担保資産	
(1) 有形固定資産		(1) 有形固定資産	
建物	6,185百万円	建物	7,767百万円
土地	3,378百万円	土地	3,378百万円
計	9,563百万円	計	11,145百万円
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物	6,096百万円	建物	7,684百万円
土地	3,299百万円	土地	3,299百万円
計	9,396百万円	計	10,984百万円
上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務	
短期借入金	2,700百万円	短期借入金	9,700百万円
		長期借入金	8,800百万円
		(うち1年内返済)	1,361百万円)
(2) その他		(2) その他	
投資有価証券	14百万円	投資有価証券	11百万円
営業取引の担保(質権)に供しております。		営業取引の担保(質権)に供しております。	
※3 信託固定資産の減価償却累計額		※3 -	
信託建物・構築物	399百万円		
信託機械装置等	28百万円		
2 偶発債務		2 偶発債務	
次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。		次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。	
債務保証先	保証額	債務保証先	保証額
大宝精密工具股份有限公司	1,828百万円	大宝精密工具股份有限公司	2,003百万円
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	232百万円	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	237百万円
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	173百万円	㈱日新ダイヤモンド製作所	213百万円
OSG Royco, S.A. de C.V.	18百万円	OSG Royco, S.A. de C.V.	109百万円
OSG Ferramentas de Precisão Ltda.	10百万円	大宝(東莞)模具切削工具有限公司	66百万円
OSG GmbH	10百万円	OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.	9百万円
従業員	26百万円	※	
計	2,300百万円	従業員	14百万円
		計	2,653百万円
		※ OSG Ferramentas de Precisão Ltda.は平成19年9月27日よりOSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.に社名を変更しました。	

## (損益計算書関係)

第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日																														
※1 関係会社に対する売上高 <div style="text-align: right;">19,180百万円</div>	※1 関係会社に対する売上高 <div style="text-align: right;">17,492百万円</div>																														
※2 主として海外向け機械装置の建設仮勘定からの振替高及び消耗工具器具、主要材料からの振替高であります。	※2 主として海外向け機械装置の建設仮勘定からの振替高及び消耗工具器具、主要材料からの振替高であります。																														
※3 他勘定へ振替高 工具器具及び備品 4百万円 広告宣伝費 36百万円 消耗工具器具費 73百万円 試験研究費 191百万円 事務用消耗品費 64百万円 その他 6百万円 <hr/> 計 377百万円	※3 他勘定へ振替高 工具器具及び備品 5百万円 広告宣伝費 38百万円 消耗工具器具費 62百万円 試験研究費 190百万円 事務用消耗品費 60百万円 その他 38百万円 <hr/> 計 395百万円																														
※4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	631百万円	広告宣伝費	418百万円	給料及び賞与	3,278百万円	減価償却費	392百万円	法定福利費	446百万円	業務委託費	431百万円	※4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	705百万円	広告宣伝費	382百万円	給料及び賞与	3,350百万円	減価償却費	526百万円	法定福利費	472百万円	業務委託費	447百万円	役員賞与引当金繰入	195百万円
科目	金額																														
販売奨励金	631百万円																														
広告宣伝費	418百万円																														
給料及び賞与	3,278百万円																														
減価償却費	392百万円																														
法定福利費	446百万円																														
業務委託費	431百万円																														
科目	金額																														
販売奨励金	705百万円																														
広告宣伝費	382百万円																														
給料及び賞与	3,350百万円																														
減価償却費	526百万円																														
法定福利費	472百万円																														
業務委託費	447百万円																														
役員賞与引当金繰入	195百万円																														
(2) このうち販売費に属する費用の割合は約50%であります。	(2) このうち販売費に属する費用の割合は約49%であります。																														
※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 997百万円	※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,149百万円																														
※6 関係会社からの営業外収益及び費用 受取配当金 1,594百万円 固定資産賃貸料 138百万円 売上割引 151百万円	※6 関係会社からの営業外収益及び費用 受取配当金 1,993百万円 固定資産賃貸料 128百万円 売上割引 97百万円																														
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 土地 1百万円 <hr/> 計 1百万円	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 車両及び運搬具 0百万円 <hr/> 計 2百万円																														
※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 118百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 37百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 8百万円 <hr/> 計 170百万円	※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 21百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 59百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 20百万円 <hr/> 計 102百万円																														
※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 22百万円 <hr/> 計 24百万円	※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 土地 3百万円 信託財産 182百万円 <hr/> 計 189百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

第94期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	876,300	454,665	57,102	1,273,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買受け 447,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,665株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債転換請求による減少 57,102株

第95期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,273,863	1,288,280	—	2,562,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買受け 1,281,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,280株

## (リース取引関係)

第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日				第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,054百万円	1,324百万円	2,729百万円	機械及び装置	3,649百万円	1,511百万円	2,138百万円
工具器具及び備品	357百万円	142百万円	214百万円	工具器具及び備品	316百万円	151百万円	164百万円
その他	52百万円	22百万円	30百万円	その他	84百万円	50百万円	34百万円
合計	4,465百万円	1,490百万円	2,975百万円	合計	4,050百万円	1,714百万円	2,336百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 658百万円				1年以内 582百万円			
1年超 2,359百万円				1年超 1,792百万円			
合計 3,018百万円				合計 2,375百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 605百万円				支払リース料 613百万円			
減価償却費相当額 551百万円				減価償却費相当額 555百万円			
支払利息相当額 58百万円				支払利息相当額 49百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料期末残高相当額				(1) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 18百万円				1年以内 14百万円			
1年超 20百万円				1年超 22百万円			
合計 38百万円				合計 36百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第94期(平成18年11月30日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第95期(平成19年11月30日現在)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

第94期 平成18年11月30日	第95期 平成19年11月30日																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>727百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>683百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△514百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△109百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△625百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>57百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価減	5百万円	一括償却資産償却限度超過額	97百万円	関係会社株式評価減	49百万円	未払事業税	26百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	8百万円	投資有価証券評価損	67百万円	ゴルフ会員権評価損	44百万円	その他	427百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>727百万円</u>	評価性引当額	△44百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>683百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△514百万円	固定資産圧縮積立金	△109百万円	その他	△1百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△625百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>57百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,075百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,030百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△373百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△480百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>550百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価減	2百万円	一括償却資産	98百万円	関係会社株式評価減	44百万円	未払事業税	99百万円	退職給付引当金	8百万円	投資有価証券評価損	67百万円	ゴルフ会員権評価損	66百万円	その他	688百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,075百万円</u>	評価性引当額	△44百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,030百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△373百万円	固定資産圧縮積立金	△103百万円	その他	△3百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△480百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>550百万円</u>
たな卸資産評価減	5百万円																																																																
一括償却資産償却限度超過額	97百万円																																																																
関係会社株式評価減	49百万円																																																																
未払事業税	26百万円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	8百万円																																																																
投資有価証券評価損	67百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損	44百万円																																																																
その他	427百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>727百万円</u>																																																																
評価性引当額	△44百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>683百万円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	△514百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△109百万円																																																																
その他	△1百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△625百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>57百万円</u>																																																																
たな卸資産評価減	2百万円																																																																
一括償却資産	98百万円																																																																
関係会社株式評価減	44百万円																																																																
未払事業税	99百万円																																																																
退職給付引当金	8百万円																																																																
投資有価証券評価損	67百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損	66百万円																																																																
その他	688百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,075百万円</u>																																																																
評価性引当額	△44百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,030百万円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	△373百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△103百万円																																																																
その他	△3百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△480百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>550百万円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額間接控除</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>33.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	住民税均等割額	0.7	外国税額間接控除	△5.2	その他	△1.3	<u>税効果会計適用後の法人税の負担率</u>	<u>33.8</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>外国税額間接控除</td><td style="text-align: right;">△6.0</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差額</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>22.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	住民税均等割額	0.5	外国税額間接控除	△6.0	抱合せ株式消滅差額	△9.7	その他	0.8	<u>税効果会計適用後の法人税の負担率</u>	<u>22.6</u>																														
法定実効税率	39.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1																																																																
住民税均等割額	0.7																																																																
外国税額間接控除	△5.2																																																																
その他	△1.3																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税の負担率</u>	<u>33.8</u>																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1																																																																
住民税均等割額	0.5																																																																
外国税額間接控除	△6.0																																																																
抱合せ株式消滅差額	△9.7																																																																
その他	0.8																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税の負担率</u>	<u>22.6</u>																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 オーエスジー株式会社  
事業の内容 精密機械工具の製造及び販売

② 被結合企業

名称 株式会社モリヤマ  
事業の内容 精密機械工具の販売

(2) 企業結合の法的形式

オーエスジー株式会社を存続会社、株式会社モリヤマを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

オーエスジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

㈱モリヤマの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現する事ができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断したため。

(5) 企業結合日

平成18年12月1日

2 合併比率及び合併交付金

㈱モリヤマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

4 財産の引継

合併期日において、㈱モリヤマの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、㈱モリヤマから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成18年12月1日現在)

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,526	流動負債	1,401
固定資産	286	固定負債	—
		負債の部合計	1,401
資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410

5 業績に与える影響

当事業年度において、合併効力発生日における㈱モリヤマの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額1,847百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。

## (1株当たり情報)

第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	
1株当たり純資産額	453円83銭	1株当たり純資産額	472円86銭
1株当たり当期純利益	40円86銭	1株当たり当期純利益	60円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円85銭	潜在株式が存在しないため、 記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第94期	第95期
	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,330	45,580
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,330	45,580
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	1,273,863	2,562,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	97,681,363	96,393,083

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第94期	第95期
	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,994	5,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,994	5,885
期中平均株式数(株)	97,750,099	97,236,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	26,357	—
(うち新株予約権)	(26,357)	(—)

(重要な後発事象)

第94期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日																																																
<p>(株式会社モリヤマとの合併)</p> <p>当社は、平成18年9月26日の取締役会決議に基づき、平成18年12月1日、完全子会社である株式会社モリヤマを吸収合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社モリヤマ(以下、「㈱モリヤマ」)は、国内の主要消費地である中部、西部地域における当社製品の在庫・流通拠点である「在庫センター」としての機能を果たしてきました。しかしながら、製品の世界市場での共通化、技術革新による製品寿命の短縮化の進展、流通・情報システムの著しい発展等により経営環境は大きく変化してきました。こうした状況下において当社は、従来の「在庫センター」機能の見直しの一環として、㈱モリヤマの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現することができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断し、㈱モリヤマを吸収合併しました。</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱モリヤマは解散しました。</p> <p>(3) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>㈱モリヤマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 財産の引継</p> <p>合併期日において㈱モリヤマの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、㈱モリヤマから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における㈱モリヤマと子会社株式の帳簿価額との差額1,847百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差額)として計上しました。</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	3,526	流動負債	1,401	固定資産	286	固定負債	—			負債の部合計	1,401	資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410	<p>(株式会社オーモリとの合併)</p> <p>当社は、平成19年4月9日の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日、完全子会社である株式会社オーモリを吸収合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社オーモリ(以下、「㈱オーモリ」)は、国内の主要消費地である東部地域における当社製品の在庫・流通拠点である「在庫センター」としての機能を果たしてきました。しかしながら、製品の世界市場での共通化、技術革新による製品寿命の短縮化の進展、流通・情報システムの著しい発展等により経営環境は大きく変化してきました。こうした状況下において当社は、従来の「在庫センター」機能の見直しの一環として、㈱オーモリの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現することができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断し、㈱オーモリを吸収合併しました。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱オーモリは解散しました。</p> <p>(3) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>㈱オーモリは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 財産の引継</p> <p>合併期日において㈱オーモリの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、㈱オーモリから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">807</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における㈱オーモリの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額1,957百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差額)として計上しました。</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	3,076	流動負債	1,052	固定資産	807	固定負債	111			負債の部合計	1,163	資産の部合計	3,883	差引正味財産	2,719
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																														
(資産の部)		(負債の部)																																															
流動資産	3,526	流動負債	1,401																																														
固定資産	286	固定負債	—																																														
		負債の部合計	1,401																																														
資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410																																														
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																														
(資産の部)		(負債の部)																																															
流動資産	3,076	流動負債	1,052																																														
固定資産	807	固定負債	111																																														
		負債の部合計	1,163																																														
資産の部合計	3,883	差引正味財産	2,719																																														

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)タンガロイ	67,500	15,660
トヨタ自動車(株)	76,000	474
(株)岡本工作機械製作所	975,000	286
(株)山善	383,209	224
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	134
日立金属(株)	54,000	82
ミクロン精密(株)	10,000	30
梅田機工(株)	80,000	10
(株)サイエンスクリエイト	200	10
(株)マキタ	2,000	9
その他30銘柄	165,663	86
その他有価証券合計	1,976,572	17,009
投資有価証券合計	1,976,572	17,009
計	1,976,572	17,009

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付興業債券(1銘柄)	10	10
満期保有目的の債券合計	10	10
有価証券合計	10	10
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付興業債券(1銘柄)	2	2
満期保有目的の債券合計	2	2
投資有価証券合計	2	2
計	12	12

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
野村アセットマネジメント投信株 ノムラ日本株戦略ファンド	48,473,099	39
その他有価証券合計	48,473,099	39
投資有価証券合計	48,473,099	39
計	48,473,099	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,840	2,527	81	20,287	10,232	943	10,054
構築物	1,571	77	4	1,643	1,241	51	401
機械及び装置	45,368	2,262	1,350	46,280	37,483	2,076	8,797
車両及び運搬具	113	4	8	109	94	5	15
工具器具及び備品	1,702	207	398	1,511	929	92	581
土地	5,989	167	32	6,124	—	—	6,124
建設仮勘定	2,244	2,017	3,729	533	—	—	533
有形固定資産計	74,831	7,264	5,604	76,490	49,982	3,168	26,508
無形固定資産							
特許権等実施権	8	—	—	8	5	1	3
借地権	13	—	—	13	—	—	13
ソフトウェア	601	32	—	634	354	126	279
ソフトウェア仮勘定	52	918	17	953	—	—	953
電気供給施設 利用権	—	3	—	3	0	0	3
その他施設利用権	2	—	—	2	1	0	1
電話加入権	23	0	—	24	—	—	24
無形固定資産計	703	955	17	1,640	360	127	1,280
長期前払費用	34 (27)	1	17 (15)	18 (12)	5	1	13 (12)
信託建物・構築物	750	—	750	—	—	15	—
信託機械装置等	35	—	35	—	—	1	—
信託土地	447	—	447	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物の増加…………… アカデミー 1,031百万円、大池工場 857百万円、八名工場 404百万円、  
西部在庫センター 139百万円、貸与 33百万円、豊川工場 30百万円

機械及び装置の増加…………… 大池工場 971百万円、豊橋工場 434百万円、八名工場 361百万円、  
アカデミー 88百万円、豊川工場 52百万円、R&Dセンター 21百万円

建設仮勘定の増加…………… 大池工場 644百万円、八名工場 552百万円、豊橋工場 132百万円、  
アカデミー 82百万円、新城工場 36百万円、貸与 33百万円、  
豊川仕掛品 502百万円

建設仮勘定の減少…………… 大池工場 1,397百万円、アカデミー 1,130百万円、八名工場 527百万円、  
豊橋工場 194百万円、新城工場 176百万円、豊川仕掛品 237百万円

ソフトウェア仮勘定  
の増加…………… ERP関連 886百万円

なお、当期増加額には、株式会社モリヤマとの合併により、建物111百万円、機械及び装置2百万円、工具  
器具及び備品3百万円、土地167百万円を含んでおります。

2 長期前払費用( )内の金額は内数で、非償却資産(前払リース料、前払保険料等)に係るものであり、減価償  
却資産と性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	5	—	5	156
役員賞与引当金	150	195	150	—	195

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」は、株式会社モリヤマとの合併による増加額、「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	650
普通預金	83
別段預金	1
小計	735
合計	741

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共(株)	98
ハマニシ精機(株)	63
菱三商事(株)	38
児玉商事(株)	30
(株)辻茂	17
その他	124
合計	372

ロ 期日別内訳

期日	平成19年12月	平成20年1月	同年2月	同年3月	同年4月以降	計
金額(百万円)	109	88	85	84	4	372

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	1,502
OSG Belgium s.a.n.v.	1,053
欧士机(上海)精密工具有限公司	873
株山善	638
株オーモリ	290
その他	4,241
合計	8,599

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで	7,902	50,481	49,784	8,599	85.3	59.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	59
その他の切削工具	524
小計	584
転造工具	9
その他	107
合計	701

e 製品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	866
ミーリングカッター	2,328
その他の切削工具	916
小計	4,111
転造工具	73
測定工具	159
その他	61
合計	4,406

f 原材料

内訳	金額(百万円)
素材	546
部分品	2
仕入半製品	379
合計	928

## g 仕掛品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	481
ミーリングカッター	387
その他の切削工具	341
小計	1,211
転造工具	129
測定工具	35
その他	64
合計	1,439

## h 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具器具	67
工場消耗品	174
荷造包装用品	3
試験研究用品・その他	92
合計	338

## i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	4,917
大宝精密工具股份有限公司	1,268
OSG Europe S.A.	1,090
三和精機(株)	868
(株)ORS	640
その他	3,702
合計	12,487

j 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.	2,567
奥斯机(上海)精密工具有限公司	1,526
大宝(东莞)模具切削工具有限公司	1,416
欧士机(上海)精密工具有限公司	157
欧士机商貿(上海)有限公司	56
合計	5,724

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	307
日立金属工具鋼(株)	186
オーエスジーコーティングサービス(株)	184
WIKUS-Sägenfabrik	127
大高精工(株)	126
その他	1,148
合計	2,080

b 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
(株)百五銀行	1,000
中央三井信託銀行(株)	800
(株)十六銀行	500
その他	994
合計	12,994

c 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,114
(株)みずほコーポレート銀行	2,325
日本生命保険(相)	1,985
愛知県信用農業共同組合連合会	1,250
信金中央金庫	1,075
その他	4,334
合計	16,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス ( <a href="http://www.osg-ir.com/kessan/index.html">http://www.osg-ir.com/kessan/index.html</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 至	平成17年12月1日 平成18年11月30日	平成19年2月19日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第95期中)	自 至	平成18年12月1日 平成19年5月31日	平成19年8月20日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年4月9日 平成19年4月30日	平成19年5月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成19年5月1日 平成19年5月31日	平成19年6月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成19年9月25日 平成19年9月30日	平成19年10月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成19年10月1日 平成19年10月31日	平成19年11月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年2月17日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年2月23日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 2月17日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月26日の取締役会決議に基づき、平成18年12月1日、株式会社モリヤマ(完全子会社)を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 2月23日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から企業結合に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表及びその附属明細表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月9日の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日、株式会社オーモリ（完全子会社）を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。